

—— 令和2年度 地域づくり団体活動事例集 ——

地域づくり団体による仲間づくり

～ 関係人口の拡大 ～



は じ め に

現在、わが国は少子高齢化と人口減少が進行しており、地域コミュニティを取り巻く環境は大きく変化しています。政府は深刻な人口減少問題に歯止めをかけ、地域を元気にしていくことを目的として、平成26年に「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、「長期ビジョン」と「総合戦略」を策定し、「国民の『希望出生率』の実現」を戦略の基本目標の一つと定め、子どもを産み育てたい人の希望の実現を妨げる要因の除去に取り組んできました。また、東京一極集中を是正し、全国各地における「住み続けられる地域づくり」を行うことを支援してきており、各地域はそれぞれの特色や魅力を生かして様々な取組を進めています。

これらの取組により、地域の魅力向上に加え、観光プログラムなどによる交流人口の創出をはじめ地域産業支援による雇用創出など、具体的な成果が出ている地域もみられます。また、従来の取組に加え、人的資源を見つめ直した「人材」の掘り起こしや育成を行い、その活躍を支援する取組を行うことで、人材を地方へ還流させる例も生まれています。

昨今では地域づくりの担い手として、「定住人口」の獲得や「交流人口」の拡大だけではなく、地域外の人たちと価値観を共有したり、共感したりしながら多様なつながりを持つ「関係人口」が注目されています。

かつて、地域コミュニティには多くの地域住民が関わり、地域全体で課題解決や地域発展のための様々な取組を行っていましたが、近年は社会保障制度の充実やメディアの発達、ライフスタイルの多様化などにより、地域のきずなが弱まり、地域コミュニティへの意識の希薄化が見られます。このため、地方では、地域づくりの担い手の不足という大きな課題に直面しており、地域社会全体でこの課題を克服するための仕組みを再構築することが求められています。こうした中、地域外の方々に自分たちの地域に関心を持って様々な活動をしていただくための様々な仕掛け作りを行い、関係人口の拡大に積極的に取り組むことが期待されています。

本年の地域づくり団体活動事例集では、地域づくり団体にとって、関係人口づくりのヒントとなる事例を取り上げ、参考に供することとしました。

本事例集の発行にあたり、基調論文を執筆していただいたローカルジャーナリストの田中輝美様をはじめ、全国で活動されている地域づくり団体の皆様、ならびに関係者の皆様には多大なるご協力をいただき、心より厚く御礼申し上げます。

本事例集が地域づくりに関わる方々に有効に活用され、今後の地域づくり団体の活動に少しでもお役に立てるならば幸いに存じます。

令和2年12月

一般財団法人地域活性化センター
理事長 椎川 忍

地域づくり団体による仲間づくり

～ 関係人口の拡大 ～

Contents

基調論文

地域外にいる新しい仲間「関係人口」― その可能性と課題	6
-----------------------------------	---

ローカルジャーナリスト 田中 輝美

事例紹介

1 特定非営利活動法人 東北海道スポーツコミッション（北海道釧路市）	
スポーツ交流を通じた国内外の仲間づくり	16

2 特定非営利活動法人 北海道エコビレッジ推進プロジェクト（北海道余市町）	
人と地域、自然がつながるコミュニティ	22

3 奥松島体験ネットワーク（宮城県東松島市）	
漁業×体験観光で「また訪れたくなる」地域へ ～民宿経営者たちの新たな挑戦～	28

4 特定非営利活動法人 ここ掘れ和ん話ん探検隊（山形県小国町）	
地域の宝を活かした体験観光でつながる、交流のその先へ	34

5 特定非営利活動法人 高崎やる気堂（群馬県高崎市）

地域の文化やあるものを活かした「ひと」と「まち」の交流 40

6 あぶらえばたけ（岐阜県高山市）

郷土の食文化を100年後につなぐ ～「あぶらえ」から始まる地元のファンづくり～ 46

7 恭仁っ子大作戦（京都府木津川市）

子育て世代が生み出す新たなつながり ～「なにもない」から作り出す楽しい地域～ 52

8 特定非営利活動法人 萩まちじゅう博物館（山口県萩市）

まちじゅうが「屋根のない博物館」～地域住民との協働による地域の価値の再発見と継承～ 58

9 特定非営利活動法人 ひとつむぎ（徳島県牟岐町）

「ひと」と「ひと」をつむぐ ～大学生によるまちづくり～ 64

10 特定非営利活動法人 きらり水源村（熊本県菊池市）

廃校を「楽校」へ ～遊休施設の利活用～ 70

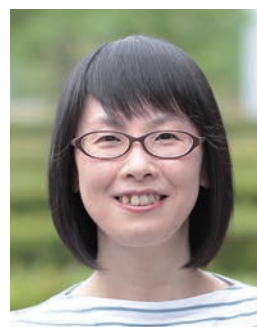
令和2年度 地域づくり団体活動事例集

地域づくり団体による仲間づくり～関係人口の拡大～

基 調 論 文

地域外にいる新しい仲間「関係人口」 —その可能性と課題—

ローカルジャーナリスト た な か て る み 田中 輝美



島根県浜田市出身。大阪大学文学部卒業後、島根県の地方紙・山陰中央新報社に入社し、記者としてふるさとで働く喜びに目覚める。2014年秋、同社を退職して独立、変わらず島根県を拠点に活動している。著書に『関係人口をつくる—一定住でも交流でもないローカルイノベーション』（木楽舎）、共著に『みんなでつくる中国山地』（中国山地編集舎）など。2020年、大阪大学大学院人間科学研究科で関係人口をテーマに研究し、博士（人間科学）を取得。平成30年度ふるさとづくり大賞奨励賞を受賞。

地域に多様に関わる外部者を指す「関係人口」が注目されている。その地域に住む「定住人口」でもなく、短期的に訪れる「交流人口」でもない「第三の人口」の考え方。地方創生の方針を定める政府の第二期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」でも初めて関係人口の創出・拡大が盛り込まれたこともあり、関係人口に対する自治体の期待は急速に高まっている。その一方、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、地域からは外部者の受け入れへの戸惑いの声も聞こえる。中国地方の島根県の事例も参考にしながら、新しい外の仲間と言える関係人口の可能性と課題について考えたい。

1 関係人口とは

関係人口は、2016年に生まれた新しい言葉だと言えるだろう。

この年、食べ物付き情報誌「東北食べる通信」元編集長の高橋博之氏と、雑誌『ソトコト』の編集長の指出一正氏が、それぞれ著書『都市と地方をかきまぜる』（光文社）、『ぼくらは地方で幸せを見つける』（ポプラ社）の中で関係人口に触れている。^{1 2}

詳細は各書を読んでいただきたいが、共通しているのは、地域に多様に関わる外部者であり、定

住と交流の間の概念であるということだ。

例えば、自分が住んでいなくても特定地域の商品を継続的に買ったり、定期的に通ってイベントやお祭りを手伝ったりする人。新しいアイデアやデザインといった自分のスキルを使って、地域の特産品開発を助ける人もいるかもしれない。きっとどの地域でもそういう人の存在は思い当たるのではないだろうか。

より学術的に考えていく際には、明治大学の小田切徳美教授の論考が参考になる。

小田切氏は、関係人口の「関係」とは「関心」という意識と「関与」という行動の両者に及ぶとしたうえで、「関係人口とは、地方部に関心を持ち、関与する都市部に住む人々」と定義付けた。³これが基本的な関係人口の定義として考えられる。これを踏まえ、総務省が開設した「関係人口ポータルサイト」でも、地域への関心と関与を軸とした図解で説明されている（図1）。

その後、総務省が2018年1月、「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会報告書—『関係人口』の創出に向けて—」という報告書をまとめ、この中で関係人口について「地域再生の糸口になる」と着目した。⁴さらに、総務省が2018年度から「関係人口創出事業」をモデル的に始めたことで、関係人口は全国の自治体で知ら

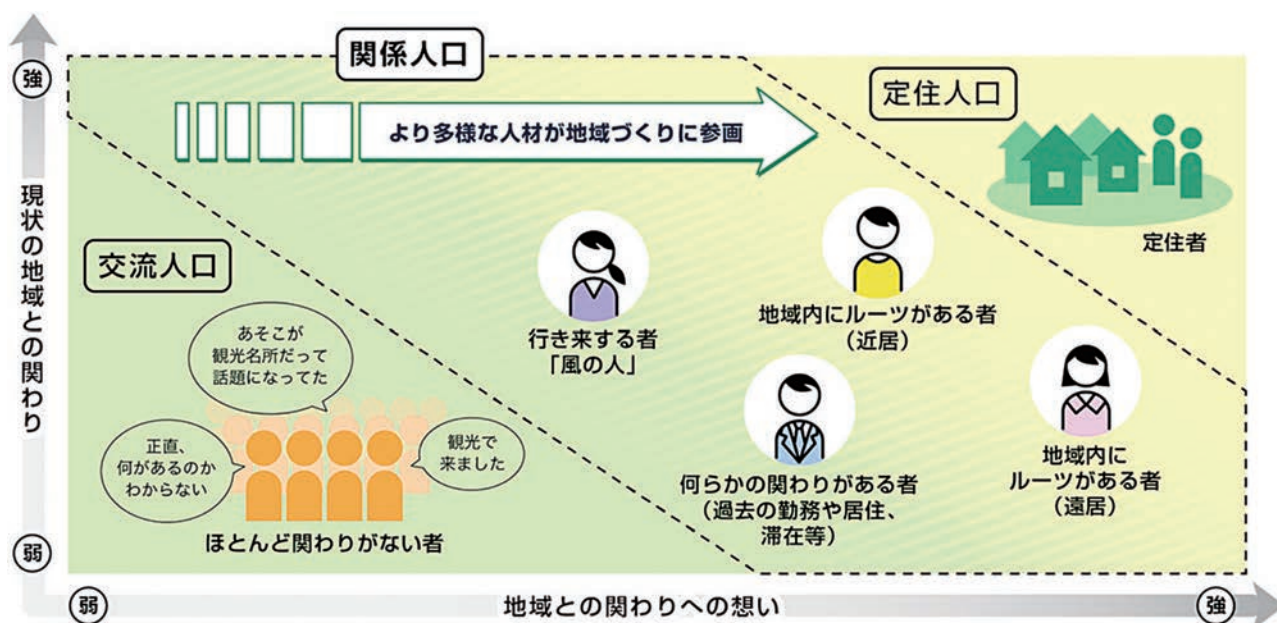


図1 関係人口の図解(出典：総務省「関係人口ポータルサイト」)

れるようになった。初年度は予算2億5千万円で全国30団体が採択され、続く2019年度は「関係人口創出・拡大事業」として予算も5億1千万円と倍増、採択団体も44団体へと増えた。本年度は2億4千万円、25団体が採択されている。

さらに、第二期まち・ひと・しごと創生総合戦略で初めて関係人口の創出・拡大が掲げられた。安倍晋三首相(当時)は2019年6月に開かれた同戦略の会議で、「週末の地方での兼業・副業など、関係人口の創出・拡大によって、将来的な地方移住につなげることや、企業版ふるさと納税の活用促進による、地方の魅力を一層高めていく取り組みなどの政策を通じて、地方への人・資金の流れを重層的な形でもっと太いものにしていきたい」と期待を述べている。

関係人口は、登場からわずか3年あまりで一種の“ブーム”と言われることもあるほど急速に広がり、そして、期待が高まっているのだ。

こうした状況を反映して国土交通省が関係人口の実態を調べるアンケートを実施し、2020年3月に公表した。それによると、3大都市圏に暮らす18歳以上の約2割にあたる1080万人が特定の地域を訪問する関係人口であるという。⁵

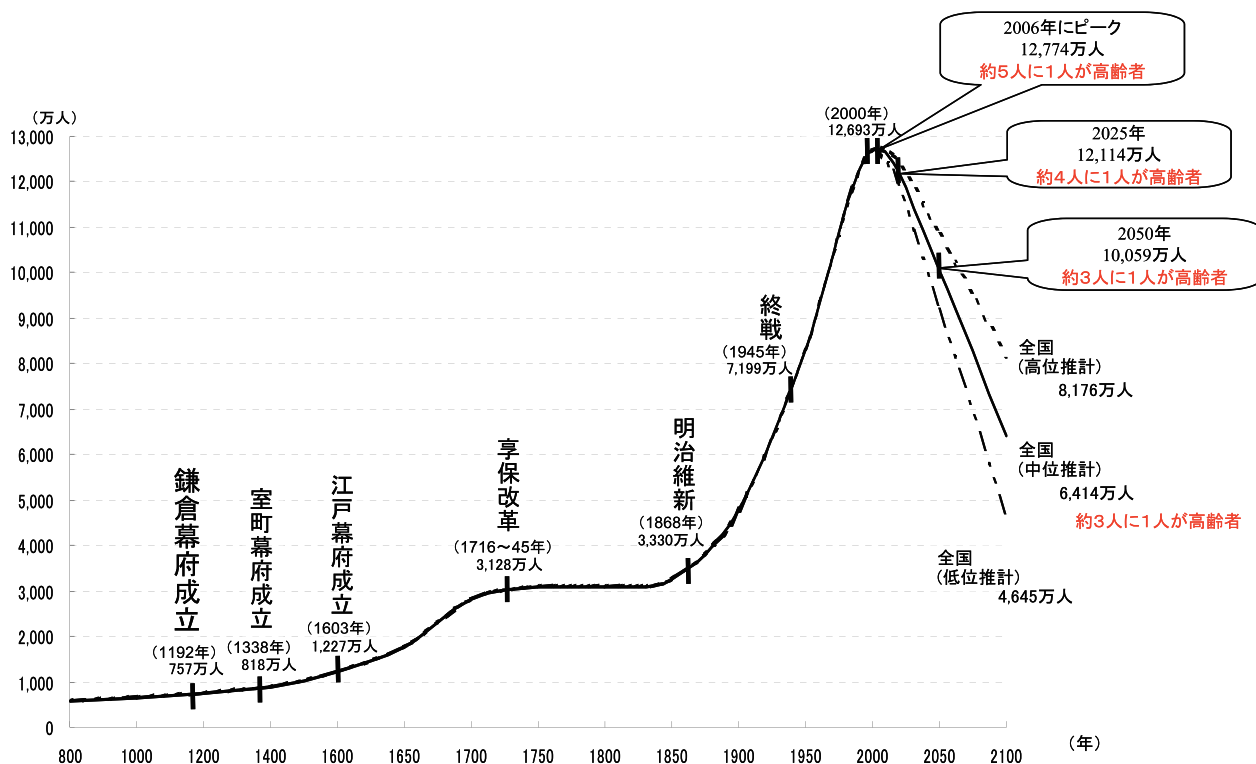
2 関係人口の3つの背景

関係人口が注目されている背景にあるのが、3つの大きな時代の変化だ。

1つは、本格的な人口減少時代の到来だ。明治期以降、基本的に人口が増加していた日本社会は、人口増加が社会発展につながるという基本枠組みを維持してきた。しかし、2011年に人口の継続的な減少が始まった。さらに国立社会保障・人口問題研究所(2017年)の推計では、2015年に1億2,790万人であった総人口は2065年には8,808万人となり、この50年間に約3割の人口を失うことになる、とまとめられている。同研究所は、日本では歴史上、このような長期にわたって恒常的に人口減少が起きたことはなく、「わが国の21世紀は、まさに人口減少の世紀と言えるだろう」と述べている。

これからは、どの地域も人口の減少を前提にして将来像や地域づくりを考える必要があるのだ。(図2)

2014年には、日本創成会議がいわゆる「増田レポート」を発表した。これは、2040年までに日本全体の49.8%にあたる896の自治体が消滅す



(出典) 総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布変動の長期時系列分析」(1974年)をもとに国土交通省国土計画局作成。

図2 日本の人口の推移と今後の推計(出典：国土交通省国土計画局作成)

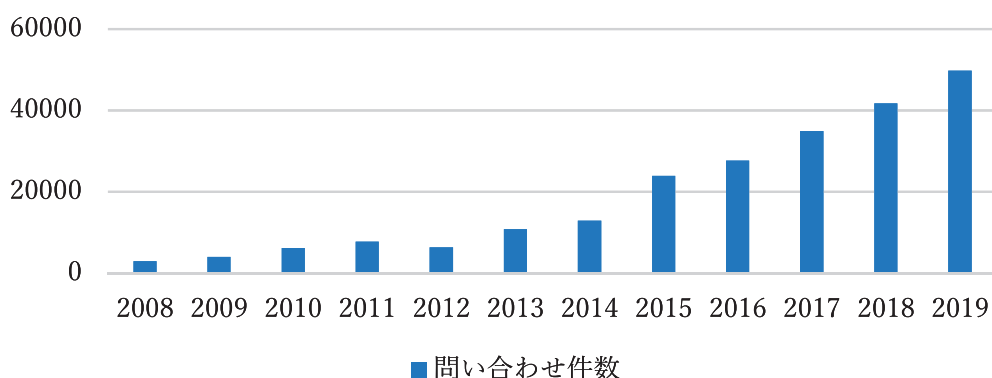


図3 ふるさと回帰支援センターの相談者数の推移

る恐れがあったとした内容で、続いて同会議の座長である増田寛也氏は『地方消滅』という書籍を出版し“危機”をあおった。⁶

この「増田レポート」は、全国の自治体関係者に衝撃を与えたとしてさまざまな批判や反論が寄せられており、中には説得力のあるものも含まれ

ている。

しかしながら、人口減少の段階が進み、ついに消滅するという言説が登場するほどの状況になったということは事実であり、目を背けてはならないだろう。消滅といういわゆるパワーワードを前に、今ほど新しいアプローチによる地域の再生が

強力に求められている時代はないのである。

とはいえ、希望がないわけではない。2014年度に地方自治体の移住支援策を利用するなどして地方に移住した人が1万1735人で、2009年度から4倍以上に増えたことが、明治大学の小田切研究室と毎日新聞、NHKの共同調査で明らかになった。

また、2014年の内閣府による農山漁村に関する世論調査では、農山村地域への定住願望がある人は31.6%で、10年前の2005年調査の20.6%と比べて10ポイント増加。全国的な統計はないものの、地方への移住者は増えているとみられる。⁷

地方への移住支援を行う「ふるさと回帰支援センター」（東京）への年度別の問い合わせ件数の推移を見てみると、2901件だった2008年度以降、ほぼ毎年着実に増えており、2019年度は5万件に迫った（図3）。

同センターの嵩和雄氏によると2008年のリーマンショックをきっかけに、若い世代の移住相談が増加し、近年では約7割が20～40歳代となるなど、かつての中高年世代と完全に逆転したという。⁸

これらの背景にあると考えられる若い世代の特徴を、前出の指出氏は「ソーシャル」という言葉で表現している。「ソーシャル」とは、社会や地域、環境をよりよくしていこうという行動やしぐみを広く意味しており、個人の幸せのみではなく、地域の幸せも考える、公共的なあり方を指す。定量的なデータはないが、私自身も全国各地取材する中で、全員とは言わないまでも地域が面白い、課題解決に役立ちたいと感じている若い世代が増えていることは肌で感じている。こうした若い世代の変化が背景の2点目に挙げられる。

3点目がソーシャルメディアの登場だ。誰もが自分自身がメディアとなって情報を発信し、知識やスキルを活用することができる機会が増えた。加えて、共通の興味関心を持つ人同士がつながりやすくなり、「ソーシャル」な若い人たちが協力しやすい環境が整ったと言うことができる。

3 二本柱から三本柱へ

一方、こうした時代の変化の中で、地方自治体が繰り広げていることは「自治体間人口獲得ゲーム」と指摘されている。⁹ 空き家のあっせんや子どもの医療費無料、「引っ越してくれば〇〇万円」といった移住者への特典の提供が行われている。しかし、日本全体の人口が減る中で、定住人口という限られたパイを奪い合う構図には、限界があるのではないだろうか。どこかが増えれば、どこかが減る「ゼロサムゲーム」と言われ、勝ち組と負け組を分けてしまいがちだ。

さらに、これまで自治体の政策は、移住・定住と並んで交流・観光も注目され、取り組まれてきた。交流は、特に1980年代に「都市と農村の交流」がさかんに行われていたころには、都市と農村が互いに理解を深め合う関係性が想定されていたものの、結果的に、地域側が一方的に「おもてなし」することで疲れて活動を停止してしまう「交流疲れ」という現象が報告されるようになった。¹⁰

こうした中で、交流がほぼ観光と同義になっていく状況が生まれたが、美しい景観や施設を見て回るという現代の観光のあり方は、地域や人に関わりたい、役に立ちたいという「ソーシャル」な若い世代のニーズを踏まえたものにはなっていないのだ。

以上を踏まえれば、移住・定住と交流・観光、ともに大きく変化した時代との「ずれ」が起こっていると言えるだろう。移住・定住と交流・観光を否定するつもりはなく、これからもこの2つの政策には取り組んでゆく必要はある。しかし、この2つの回路しか存在しないかのようになってい

交流・観光	関係人口	移住・定住
・短期的に来る人	・継続的に関わる人	・長期的に住む人

図4 交流・観光、関係人口、移住・定住の三本柱

ること、つまり、選択肢の狭さが問題なのではないだろうか。

そこで関係人口というあり方を考えてみると、どの地域でも増やすことができ、過剰に奪い合う必要がない。さらに、都市の「ソーシャル」な若い世代のニーズにも応えることができる。むしろ、関係人口という人材や持っている才能、スキルを共有（シェア）する考え方だと言ってもいい。地方と都市、双方にメリットがあるあり方なのだ。

これまでは移住・定住と、交流・観光という二本柱に力を入れる流れであったが、時代の変化を踏まえ、関係人口にも力を入れて、三本柱として取り組んでゆく必要があると考えた方がより正確なのではないだろうか（図4）。

4 関係人口を地域再生につなげる： 江の川鐵道

具体的に関係人口が地域再生の糸口になった事例をみていきたい。

広島との県境に位置する島根県邑南町羽須美地区には同県江津市と広島県三次市を結ぶJR三江線が走っていたが、2018年3月末に廃止となった。

鉄道はなくなっても、地域がなくなるわけではない。廃止で残される線路や駅を生かそうと2018年に立ち上がったのが、沿線住民らでつく

るNPO法人・江の川鐵道。同団体が中心となってJR西日本や邑南町と交渉し、旧口羽駅に加えて高さ20メートルの「天空の駅」と呼ばれる旧宇都井駅を町が譲り受けることで引き続き使えることになった。

ただ、両駅が立地する邑南町羽須美地区は過疎化の波に洗われ、1947年に6700人いた人口が約1400人にまで減っていた。

そこで同団体が頼りにしたのが、関係人口だった。まず声を掛けたのは、広島在住の鉄道ファン。その中心がJR芸備線の安芸矢口駅（広島市）を拠点にした鉄道好きのグループ「安芸矢口企画」で、廃止前から沿線行事の手伝いや沿線を巡るツアーを開催するなどつながりがあったのだ。さらにつなぐのあった島根大学（松江市）の地域活性化サークル「島大Sprints!」にも声を掛け、100キロ離れた松江市から学生らが駆けつけた。

同団体と鉄道ファンが一緒になってトロッコ型車両を導入し、実際の運行や安全管理を担ったほか、旧宇都井駅の116段の階段を使ったそうめん流しといった駅イベントも開催。さらに旧宇都井駅で毎秋行われるイルミネーションイベント「INAKAイルミ」も力を合わせて事前準備や片付けに汗を流した。住民だけで苦勞していた作業が短時間で終わり、慰労会を開いてねぎらい合った。

安芸矢口企画の小野和彦代表（41）は「外部の人を受け入れ、そして自分の人生をかけてでも



INAKAイルミの様子
（筆者撮影、2016年）



江の川鐵道のメンバーを支える関係人口たち
（筆者撮影、2020年）

地域を盛り上げていこうと活動している地域の方々の存在が何よりも大きい。この地域発の動きを、なんとか成就させなくてはならないという思いが後押ししている」と語る。

トロッコ型車両は風を受けながら本物の線路を走り抜ける爽快感が人気を集め、2019年度はトロッコ型車両の乗車や駅に入場した人は1200人、INAKAイルミには5000人が訪れるなど廃止後も地域に人を呼び込んでいる。

2020年のトロッコ型車両の運行は新型コロナウイルスの影響と車両の故障に見舞われてしばらく見合わせていたが、9月下旬より再開した。さらに来春以降は一帯が鉄道公園として整備される見通しだ。江の川鐵道の日高弘之理事長は「関係人口として一緒に取り組んでくれている人たちがいるからこそできている。外にいる仲間として頼りにしている」と話す。

5 関係人口の課題と注意点

先に紹介した国土交通省の調査でも明らかになったように、関係人口という地域に多様に関わりたい人材が予備軍も含めて存在していることは、ほぼ異論がないだろう。

そこで次に問われるのは、江の川鐵道の事例に見られるように、こうした関係人口の存在を、個々の課題解決や地域の再生の糸口として生かしていくことができるかどうかだ。地域側の姿勢や戦略が問われることになる。関係人口という人材と、地域側の課題やニーズを意識的にマッチングし、より生かしていくことが次のステージの課題になると考えられる。

一方で、関係人口が急速に広がっていく中で、残念ながら本質を見誤っているのではないかと感じるケースも散見されるようになってきた。

1つは、最終的に移住・定住してもらうための“一里塚”のみとしか関係人口を位置付けていないケースだ。それだけでは、従来の移住・定住政策の延長線上にあることに変わりはない。関係人

口というあり方のゴールは、移住・定住というよりも、住んでいなくても関わってもらい、課題解決に力を貸してもらうことだ。

もちろん、関係人口として地域に関わっていた人が結果的に移住して定住することはあり、それは歓迎すべきことだろう。繰り返しになるが、移住・定住、交流・観光、そして関係人口を三本柱として、連携しながらいずれもしっかり取り組んでいく必要があるだろう。

その上で、冒頭に紹介した小田切氏が「関係人口」について「『人口』と表現されているものの、実は必ずしも数量的概念ではない」と指摘していることに注目したい。確かに、「関係人口」は「増えればそれでいい」という「量」ではなく、「どのような人とどのような関係性を結ぶことで、どのような地域の課題が解決するのか」という、地域の「質」的な変化により力点を置くべきものだからだ。

現場を見ていると、関係人口を増やすということが目的化しているケースも少なくない。しかしながら、関係人口の創出・拡大は、地域課題の解決に向けた「手段」であって、けっして「目的」ではないのだ。

そのためにも、この項の冒頭にも触れたように、地域の課題を見つめ直し、その中でも、「関係人口」、つまり地域外の人材の力を借りて解決していく課題はどの課題なのかを地域で議論する必要があるだろう。

この作業がなくては、せっかく「関係人口」が持っている力や想いを生かせず、宙に浮いてしまう可能性すらある。議論の結果、「関係人口」の力を借りずに解決できる課題もあると気付くこともあるかもしれない。むやみやたらに「関係人口」を「増やそう」「増えればそれでいい」という考え方に陥らないよう注意が必要だ。

もう1つは、従来の交流人口と区別が付いていないケースだ。地域のあるイベントを想像してみてもいい。これまでの交流人口は、おもてなし「される」人たちのことを指していた。地域側は

おもてなし「する」側に回ることになる。だからこそ「交流疲れ」という現象も起こった。関係人口とは、「する」側と「される」側に分かれるのではなく、地域の住民と一緒に準備をしたり片付けたりして力になってくれる存在である。

その一方で、関係人口を、無償のボランティアや安価な労働力として利用しようと飛びつくケースも散見される。やはりそれも違うのではないだろうか。関係人口というあり方では、どちらかがどちらかを「消費」や「搾取」するのではなく、あくまで互いに対等な仲間として、リスペクト（尊敬）し合うことが大切だ。

これらの本質を見誤れば、地域にとっても関わる人にとっても不幸な状況が生まれかねない。

6 新型コロナウイルスと関係人口

2020年1月に国内初の新型コロナの陽性患者が発生して以降、感染拡大に伴って全国的にイベントの自粛が相次いだ。さらに4月には政府が緊急事態宣言を発令し、都道府県を越える人の移動に制限がかけられた。「今は来ないで」と来県の自粛を呼びかけるケースは少なくなく、中には、県境で来県者の検温を実施したり、県外ナンバーをチェックしたりするケースもあった。

これは、地域外との往来や外部者との接触そのものが、気をつけるべきもの、できる限り避けるべきものであるというメッセージとして伝わった。

自治体が本年度の関係人口の関連事業やイベントを中止・延期したりする動きが広がり、先に紹介した総務省の関係人口創出・拡大事業でも事業の実施が見通せないとして、応募後に辞退する自治体も出た。関係人口についてだけでなく、これまで自治体が進めてきた移住・定住、そして観光・交流の分野も同じであり、軒並み事業やイベントが中止や延期となった。

緊急事態宣言は5月下旬に解除されたものの、その後も感染状況は地域によって大きく異なり、特に感染者が多く報告される首都圏や大

阪、名古屋といった都市部との不要不急の往来自粛を求める空気は、地方ではまだ根強いと言える。

それも無理のないことだろう。自治体の関係者に聞くと、関係人口や移住者を受け入れる地域住民側から、感染リスクへの不安や、「今は外から来てほしくない」といった率直な声が寄せられているのだという。

けっして批判したいわけではない。受け入れる現場が歓迎する雰囲気ではない中で、外部者を無理矢理呼び込んでも、お互いに不幸なだけだろう。少なくとも今は、外部者を呼び込むことを積極的に進めていくタイミングではない。これが現場の共通認識ではないだろうか。

その前提の上で、もう少し細かく関係人口をめぐる動きの変化について捉えたい。

注目したいのは、応援したい生産者や飲食店のものを「買う」動きが各地で活発化したことだ。遠く離れた首都圏にいる人たちが積極的に地方の産品を購入し、「今こそ関係人口の出番だ」と口にする人たちもいた。

「行く」は大きな制約を受けたものの、「買う」は盛んになり、新しい動きが起こっていると言えるのではないだろうか。

今後の地域と関係人口を考えると、いつまでも外部とのつながりを断ち切ったままというわけにもいかない。コロナ禍を機に、地方への関心が高まっているという話も聞く。どのようなことを大切にすれば良いだろうか。

一つは、「行く」「通う」という形に代表されるリアルな対面にこだわりすぎないことだ。長期戦になるとも言われる中で、ここにこだわりすぎると、関係人口の取り組み自体がストップしてしまうことにつながる。

これまで述べてきたように、「買う」のほかに、「働く」という関わり方も存在している。「働く」は残りの二つに比べるとわかりにくい面もあるが、新しいアイデアやデザインといった自分のスキルを使って、離れた地域のプロジェクトを助けるという形をイメージしてもらいたいだろう。

こうして関わり方のバリエーションが増えることは、地域にとっても関係人口にとっても望ましいことだ。むしろコロナ禍を、関わり方のバリエーションを増やす好機として捉え、さまざまな工夫や模索をしていく必要があるだろう。

7 おわりに：時代は変わった

日本全体が直面している人口減少時代とは、地域づくりの文脈で考えると、地域づくりの仲間が減る、ということの意味している。どんな対応策が考えられるだろうか。地域内の仲間を育てたり、活動量を増やしたりすることでカバーする方法もあるだろう。

一方で、仲間は地域の中だけにいるわけではない。明らかに時代は変わった。これまで述べてきたように、そこに住んではいないものの、地域に関わりたい、応援したいという人たちが、地域の外に確実に存在しているのだ。

関係人口と呼ばれる、その新しい人たちとともに、地域の課題解決や再生の糸口につなげていくことは、どの地域も必ずできるはずであり、可能性がある。これこそが、これからの地域づくりの方向性ではないだろうか。

〈注〉

- 1 高橋博之『都市と地方をかきまぜる—「食べる通信」の奇跡』光文社、2016年
- 2 指出一正『ぼくらは地方で幸せを見つける』ポプラ社、2016年
- 3 小田切徳美「関係人口という未来—背景・意義・政策」『月刊ガバナンス2月号』ぎょうせい、2018年
- 4 総務省「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会報告書—『関係人口』の創出に向けて—」2018年
- 5 国土交通省「地域との関わりについて」のアンケート調査結果https://www.mlit.go.jp/report/press/kokudo_seisaku03_hh_000193.html
- 6 増田寛也『地方消滅』中央公論新社、2014年
- 7 内閣府「『東京在住者の今後の移住に関する意向調査』の結果概要」2014年、<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/souseikaigi/h26-09-19-siryoku2.pdf>
- 8 嵩和雄『イナカをツクル—わくわくを見つけるヒント』コモンズ、2018年
- 9 山下祐介『地方消滅の罟——「増田レポート」と人口減少社会の正体』筑摩書房、2014年
- 10 小田切徳美『農山村は消滅しない』岩波書店、2014年

令和2年度 地域づくり団体活動事例集

地域づくり団体による仲間づくり～関係人口の拡大～

事例紹介

特定非営利活動法人 東北北海道スポーツコミッション

(北海道釧路市)

特定非営利活動法人東北北海道スポーツコミッション（以下「東北北海道スポーツコミッション」という。）は、スポーツ競技の普及、青少年育成、健康促進活動等を通じて持続的な地域の発展と活性化に寄与することを目的として、道東地域の風土を活かした、国内外の合宿・大会の誘致、トップアスリートの育成、様々なスポーツ・文化のスクール開催、これらに関する広報活動等を行っている。今回は、副理事長の信太崇宏さん、専務理事の小笠原健容さん、理事の馬場智宏さんに話を伺った。

1 釧路市の概要

釧路市は北海道東部の太平洋側に位置し、人口約16万人を有する道東地域における社会、経済、文化の中心都市である。平成27年10月に釧路市、阿寒町、音別町が合併し、約1,363km²の広大な面積を持つ。市内には、釧路川や阿寒川が流れるほか、阿寒湖、春採湖や釧路湿原国立公園および阿寒摩周国立公園の2つの国立公園があるなど、大自然に恵まれた地域である。

産業は酪農を主力とする農業、林業、そして国内有数の水揚げ量を誇る水産業が盛んで、安全・安心で良質な食料の供給基地となっている。また、大規模な食品・製薬工場や製紙工場が立地するほか、全国唯一の石炭鉱業所が操業するなど、製造業も地域の主力産業の1つとなっている。

平成元年6月には、スポーツによる健やかなまちづくりを目指して「スポーツ都市宣言」を行った。特に氷上競技が盛んであることから「氷都くしろ」と呼ばれ、スピードスケートやアイスホッケーなどの競技では、数多くのオリンピック選手を輩出している。

2 団体設立の経緯

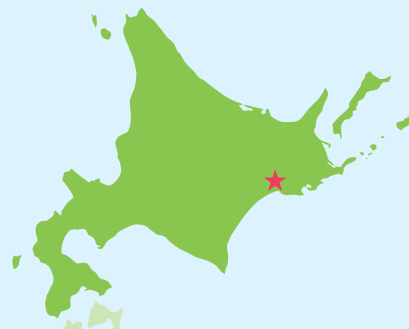
代表を務める釧路市出身の中島さんは、小学生の頃にアイスホッケーを始め、大学卒業後に実業団へと進み、平成11年から平成13年まではプロとしてプレーしていた。引退後はコーチングの勉強をするため、平成15年にアイスホッケーの本場であるカナダのバンクーバーへ移り住んだが、人口減少等によりだんだんと衰退していく釧路市を外から見るうちに、釧路のためになにか出来ないかと考えるようになった。そこで、平成18年から2年ごとに、日系カナダ人を集めてアイスホッケーの国際大会や国際交流活動を一人で実施してきた。

しかし、徐々に参加者が増えて一人での活動が厳しくなったため、信太さん（現副理事長）、小笠原さん（現専務理事）、馬場さん（現理事）などかつての仲間に声をかけ、地域のためにスポーツ交流を深める活動に協力を求めたことが、現在の活動につながっている。

まず、中島さんが行っていたカナダとの国際交流を継続させるため、平成23年に「日本・カナダアイスホッケー国際交流実行委員会」を立ち上げた。この実行委員会は、カナダのバーナビー市（釧路市の姉妹都市）などで行く日系カナダ人アイスホッケーチーム「アサヒブレイズ」との交

団体基礎データ

- 設立年：平成28年 4月20日
- 代表者：中島 仁実（なかじま ひとみ）
- 組織：構成員17人、会員14人
- 連絡先：〒085-0835 北海道釧路市浦見 1 丁目 1 番 1 号
TEL 0154-35-9806
URL <http://ehsc.jp/>



流や参加選手の顔写真を載せたプログラムの作成のほか、市民の交流を促進するためのホームステイなどを行った。

その後、印刷会社で勤務していた信太さんと馬場さんの強みを活かして、スポーツに打ち込む選手や大会を特集した学生向けのフリーペーパーを作成し、学校へ配布することを思い立ち、平成26年に「Member制作実行委員会」を立ち上げ、フリーペーパー「MemberOver」の学校への配布を開始した。翌年には、日本地域情報振興協会が開催し、全国のタウン誌が魅力を競い合う『日本タウン誌・フリーペーパー大賞』に応募し、コミュニティ部門の優秀賞に輝いた。

中島さんたちはこうした実行委員会の活動に止まらず、スポーツを通じた地域おこし活動をさらに加速化させるため、平成28年に東北海道スポーツコミッションを設立した。

「東北海道スポーツコミッションは、立ち上げから運営までを民間のみで行っているというところ

ろが他の組織との大きな違い」と、信太さんたちは言う。

設立以降、釧路市スポーツ課や隣町の釧路町社会教育部をはじめ、行政とのつながりが非常に強く、様々な事業を連携して実施している。

3 活動内容

東北海道スポーツコミッションは『スポーツ・文化振興による地域づくり』という独自の理念を掲げ、スポーツの社会的効果を高めることを目的として、以下の活動を行っている。

①大会・合宿の誘致による国内外との交流

これまで中島さんが行っていたカナダとの国際交流を継続させるほか、釧路アイスホッケー連盟より協力依頼を受け、日韓アイスホッケー国際交流親善試合を開催している。また、釧路市が東京オリンピック・パラリンピックでベトナムのホス



カナダとの交流



ベトナムとの交流



フリーペーパー「MemberOver」



アスリート食 とうふハンバーグ



アスリート食 カうどん

トタウンであることから、大分県佐伯市や東京都国分寺市とともに、ホストタウン相互の連携の強化と学生のパラスポーツについての知識を深めることを目的とし、3市の中学バトミントン部とベトナムの中学生による車いすバトミントンの体験を行うほか、パラスポーツの勉強会などを実施している。

このほか、東京大学や日本体育大学、久留米大学、琉球大学などの合宿誘致や、奈良県より誘致した中学生バスケットボールクラブチーム「サンシャインズBBC」と地元中学生との交流事業（長靴アイスホッケー体験・BBQ）を釧路市の隣町である釧路町と協力して実施するなど、地元学生を中心とした国内外との交流事業を積極的に行っている。これらの活動によって国内外から釧路市へ人を呼び込み、地元学生にいろいろな知識・経験を積み、将来のトップアスリートとして育成す

ることも目的の一つとしている。

② 地域振興

各スポーツ団体や地元企業の協力に加え、スポーツ振興くじの助成金を活用して以下のことを実施している。

(1) フリーペーパー「MemberOver」の発行

釧路新聞社山本記者のコラムや釧路短期大学公認のスポーツ栄養士山崎教授のレシピ集、地元の各スポーツ団体の紹介など、地元アスリートを応援するために、釧路管内で年4回、毎号34,000部発行し、教育委員会の協力を得て管内の学校へ配布している。

(2) 各種大会のインターネット中継

全道小学校アイスホッケー選手権大会や全国中



坂の上会館



合宿の様子

学校アイスホッケー大会などの大きな国内大会をはじめ、ドリーム杯未来小学生バレーボール大会や日本カナダアイスホッケーなど、様々な種目のスポーツ大会をインターネット中継している。最近では、市から委託を受けて冬季国体の中継を行うなど、釧路市内で開催される各種スポーツ大会の中継を任されるまでになっている。

(3) くしろアスリート食の提供

地元の食材を用いた「くしろアスリート食」を開発し、レシピブックの作成や釧路短期大学公認のスポーツ栄養士山崎教授による講演など、地元食材の消費拡大と釧路地域への合宿の誘致活動を行っている。ほかにも、正しい食事を摂り、活躍できる強いアスリートを育てるため、「ジュニアアスリートサポート事業」を開始し、スポーツをする際の食事の摂り方や試合までのスケジュールに合わせた食生活への意識を高めている。

③ 合宿所の運営

釧路市では、以前から大学生のスポーツ合宿が夏場に多く行われていたが、宿泊施設が少ないため、合宿の誘致活動ができずにいた。中島さんたちは、どこかに宿泊施設を確保できないかと模索していたところ、当時旅館として運営していた『坂の上会館』が閉館するとの話を聞き、その施設を合宿所として使用できないかと考えた。そこで、管理者に相談したところ、施設全体を借り上

げることができ、旅館時代に使っていた食器や布団などの備品をそのまま使用することができることになったため、初期費用を安く抑えることができた。こうして、平成28年9月に合宿所『坂の上会館』としてオープンした。

この合宿所には、冬季の週末に開催される大会での宿泊のほか、夏季は東京からアイスホッケーの長期合宿など、年間約50団体延べ2,500名以上が利用し、東北北海道スポーツコミッションの収益の柱の1つとなっている。また、選手たちのコンディショニングを上げるため、「くしろアスリート食」を中心としたメニューの提供をはじめ、栄養士による栄養管理の強化やメンタルトレーニング、食育講座の提供も行っている。こうした取組により、リピーターはもちろん、新規団体から利用申し込みが増えるなど、利用者の増加に伴って釧路市を訪れる人も増加している。

④ 釧路ビエルマキ構想

令和元年度に『釧路ビエルマキ構想』がスポーツ庁の「スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業」の採択を受けた。この構想は、スポーツエリート育成のためのスポーツアカデミーであるフィンランドの「ビエルマキ」を釧路に作ることを目指し、アジア諸国からアイスホッケーチームの合宿を誘致する仕組みを構築するとともに、関係企業や機関等とのネットワークの強化を図るものである。具体的な取組内容は、(1) 指導

者育成セミナーの実施、(2) 海外連携協力先の視察（カナダ）、(3) 国内現地スクールの開催、(4) 海外現地スクールの開催及び誘致活動などである。

この事業を通して、カナダのバーナビー市をはじめ、バーナビーウィンタークラブやバーナビーセントラルセカンダリースクール、インドネシアアイスホッケー連盟の4団体と海外連携協力を得ることができた。

信太さんは「こうした取組を続けることで、スポーツコミッションが地域に浸透してきていると感じる。行政からの受託事業が増えてきていることもあり、地域に必要な存在になっていると思う」と話す。

4 今後の取組

現在、東北海道スポーツコミッションでは、釧路町にある釧路町運動公園内に、就労継続支援B型の施設として新しい合宿所を建設する計画を進めている。合宿所では、障害者を雇用して調理や清掃などの業務にあたってもらうなど、障害のある方でもスポーツ関係の事業に携わることができる「スポーツ×福祉」の新たな取組を行う予定で、令和4年4月の開業を目指している。同時に、同公園には体育館、野球場、温水プール、テ

ニスコートなど充実したスポーツ施設が整備されているが、町内に宿泊施設や合宿参加者が集まって食事ができる場所がないため、地域経済への効果が見られないという課題の解決に向けた計画でもある。

施設は木造2階建てで、2～8人部屋とバリアフリールームなどを併せ、最大66名が宿泊できる部屋を整備するほか、レストランや図書・学習スペースなどを併設する予定である。施設内のレストランでは、栄養バランスのとれた食事や「くしろアスリート食」を提供し、図書・学習スペースでは、宿泊者以外の一般人にも利用できるように開放する予定である。さらに、災害時には障害者の避難所としての活用や避難者への炊き出しができるように整備するとのことであった。信太さんは「宿泊所で就労継続支援を行っている事例はあるが、合宿所として障害者がスポーツに携わることができる環境『スポーツ×福祉』の取組は国内を探しても珍しいと思う。釧路市のスポーツ施設も近いため、さらに多くの合宿を誘致でき、より多くの人を地域に呼び込むことができるようになる」と語る。

また、釧路町は、この計画への支援として、町有地の無償貸与と釧路町工業等振興条例に基づく3年間の固定資産税の全額免除を決定しており、長年の課題であった宿泊施設の確保とスポーツ振



新合宿所のイメージ

興発展につながればと期待を寄せている。

他にも、東北北海道スポーツコミッションでは、くしろアスリート食のさらなるPRに向け、今年度から栄養士を雇用し弁当事業を本格的に始動させている。この栄養士の出身校である釧路短期大学では、大学に売店がなく昼食を食べる場所がないとの課題があったことから、スポーツコミッションの活動の一環で弁当を提供することとなった。今後は、他の学校や近くの会社等へも提供できるように、販路拡大を考えている。

5 おわりに

信太さんたちは「取組ごとにそれぞれやりがいはあるが、一番のやりがいは、子どもたちの成長をみられることや関わってくれた人たちが喜んでくれることである。スポーツを通した国際交流によっ

て、子どもたちが英語に関心を持ち、海外留学につながるなど、スポーツ以外の部分へ興味を持つようになっている。今後も、スポーツを通した国内外の交流機会を増やして地域の活性化につながるとともに、子どもたちの可能性を引き出せるように活動を続けていきたい」と熱く語った。

東北北海道スポーツコミッションは、全国のスポーツコミッションとの交流の場である「スポーツコミッション研究会」に積極的に参加するなど、新しい情報を取り入れながら活動の幅をさらに広げている。今後も、スポーツを通して国内外から地域に人を呼び込み、地域の魅力を知ってもらうだけではなく、地域の人たちと一緒に地域課題の解決に向けて活動していくことで、さらなる関係人口の拡大につながっていくことが期待される。

〈執筆〉 地域活性化センター 地域リーダー養成課
松原 輝（熊本県菊池市から派遣）

実践者からのメッセージ



特定非営利活動法人
東北北海道スポーツ
コミッション 理事長

中島 仁実

私たちは、スポーツでまちの未来を変えられると信じて活動しています。残念ながら、新型コロナウイルス感染症の影響により延期となってしまった2020年東京オリンピック・パラリンピックですが、このビッグイベント招致の成功もあり、スポーツの常識は大きく変わろうとしています。合宿や大会、国際交流などでの交流人口増加からくる地域経済活性化、そこから得られる社会的効果。生涯スポーツ化による介護医療費の削減、スポーツによる学力増進など、スポーツは様々な地域課題を解決する強力なツールになり得る可能性を秘めています。その為には、スポーツの魅力と可能性を一人でも多くの人々に知ってもらう必要があり、興味のある人ばかりではなく、例えば「スポーツ×〇〇」のように、様々な分野と掛け合わせて、関心がない、関わりがない人にも、観て、感じて、体験してもらう事が出来てはじめてスポーツが活性化し、地域を劇的に変える事が出来る爆発的なエネルギーになると考えます。現在釧路地域は人口減少の一途をたどっていますが、それをただじっと眺めているわけにはいきません。私たちは自治体からの協力は得ながらも、完全独立した民間法人であり、地域の事を思い、能動的に活動する仲間が集まって立ち上がったNPOです。まだまだ黎明期ではありますが、子ども達が大人になった時に、「この地域に生まれてよかった」そう思ってもらえるまちであるように、活動をしていきたいと思っています。

特定非営利活動法人 北海道エコビレッジ推進プロジェクト

(北海道余市町)

特定非営利活動法人 北海道エコビレッジ推進プロジェクト（以下「北海道エコビレッジ推進プロジェクト」という。）は、持続可能な地域社会の実現を目指して、住民が互いに支え合い、自然環境の負荷が少ない暮らしをする環境共生型コミュニティを創ることを目的として、地産地消の推進や再生可能エネルギーの活用をはじめとした実践的な取組を進めている。今回は、理事長の坂本純科さんにお話を伺った。

1 余市町の概要

余市町は、北海道の西部、積丹半島^{しこたん}の東の付け根に位置する、人口約1万8千人（令和2年6月末現在）の町である。面積は約140km²で、町の北側は日本海に面し、他の三方はゆるやかな丘陵地に囲まれている。

町内には縄文から続縄文時代の遺跡が数多く見られ、古くから人が定住していたことで知られている。また、農業・水産業などの第一次産業及び水産加工業などの第二次産業を中心に活況を呈し、さらには竹鶴政孝氏によって大日本果汁株式会社（現ニッカウヰスキー株式会社）が設立されるなど、海と山に囲まれた豊かな自然、温暖な気候の恩恵を受けて、発展を遂げてきた歴史がある。

このほか、北海道内一の生産量を誇るワイン醸造用のブドウ畑があり、構造改革特別区域法による「北のフルーツ王国よいちワイン特区」に認定されている。

2 団体設立の想いとあゆみ

坂本さんは札幌市役所時代、行政と市民活動の現場を経験して、地球温暖化などの環境問題や人口減少による農家の担い手不足、地域住民の関係

性の希薄化など、地域が衰退していく現場を目の当たりにした。この経験から、地域課題の解決のためには隣人同士が助け合う仕組みや自然環境への負荷の少ない暮らしが必要ではないかと考えるようになったという。

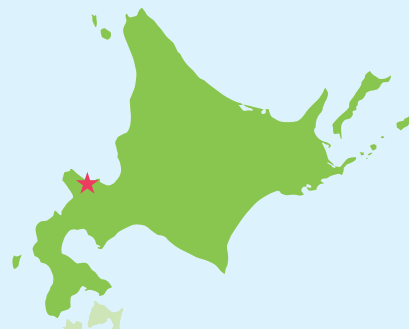
坂本さんは13年勤務した札幌市役所を退職後、平成18年から平成20年にかけて、イギリスを中心にヨーロッパの「エコビレッジ」を訪問した。エコビレッジとは、「エコロジー（自然環境保護）」と「ビレッジ（村）」を掛け合わせた言葉で、「住民が互いに支え合う仕組み」と「環境に負荷の少ない暮らし方を求める人が意識的に作るコミュニティ」のことであり、ヨーロッパを中心に世界中に約1万5千以上あると言われている。そこで



余市エコビレッジ風景 ～ワインブドウ畑～

団体基礎データ

- 設立年：平成21年（平成24年 法人格取得）
- 代表者：坂本 純科（さかもと じゅんか）
- 組織：正会員52人、サポート会員26人
- 連絡先：〒046-0002 北海道余市郡余市町登町1863
TEL・FAX 0135-22-6666 MAIL y.ecocollege@gmail.com
URL <http://ecovillage.greenwebs.net/index.html>



は、住民が協働して持続可能な社会を形成するため、再生可能エネルギーの生産や生物学的汚水浄化施設の設置、無農薬による食糧生産など、多くの分野で環境に配慮した生活を実践している。特に農業や環境、福祉など、暮らしに関することはすべて住民が対話を重ねることによって合意形成を図っている。

坂本さんは海外生活を送るなかで、この持続可能で経済的に自立した生活に大きな衝撃と感銘を

受けたという。そして、何より坂本さんが素晴らしいと感じたのは、コミュニティには特別な技術や資格は不要で、子どもや高齢者、身体にハンディがある人であっても誰にでも役割があり、感謝し、感謝されるチャンスがあったことである。また、訪れた人にエコビレッジの日常や働き方を体験できるプログラムを地域ビジネスとして提供し、多くの人々の学びや気づきの機会となっていたことも新たな発見だったという。



余市エコビレッジ風景 ～のびのび育つ羊～

こうして坂本さんは、エコビレッジのような環境負荷の少ない暮らしや、住民が互いに支え合う顔の見える関係づくりを目指すことで、日本でも人間力や地域力を強化し、高齢化する農山村を活性化させるなど、地域社会が抱える様々な課題を解決することができると考えた。また、北海道にエコビレッジのような概念を根付かせることで、多くの人が持続可能な地域の創造を考えられる場所にしたいと考えた。

ヨーロッパから帰国後、平成21年に長沼町にて古民家と約2,000㎡の畑を教材とした「エコビレッジ体験塾」を立ち上げた。ここでは、ヨーロッパのエコビレッジで実際に坂本さんが体験した研修カリキュラムをモデルとして、農業体験をはじめとする環境負荷の少ない暮らしを体験するプログラムなどを実施した。

坂本さんはこれらの活動をとおして、持続可能な地域を目指すためには一定の収入を得ることが必要であると実感するとともに、小さな仕事を作り出すことで働き手や住み手を増やし、暮らしの場としてのエコビレッジを実現したいと考えた。その実現に向けて、訪れた人が環境負荷の少ない循環型社会の仕事を体験することができる場を作ろうと考えたのである。

その後、平成24年に余市町にて広大な農地(20,000㎡)と山林(10,000㎡)、雑種地(30,000㎡)を借用できたため、長沼町から余市町に拠点を移した。同時に事業規模を拡大するため、北海道エコビレッジ推進プロジェクトを設立して、「人が集まり学び合える場所」と「暮らしのための仕事づくり」を目指して新たな活動を始めた。

3 これまでの取組

(1) 学びのための活動拠点の整備

平成26年、余市エコビレッジ敷地内に一番初めに作られたのが「学び舎」である。この学び舎を地域に開かれたコミュニティスペースにするため、大勢の人の思いを反映させるための工夫がな



学び舎

された。資金調達では、出資や寄付、クラウドファンディングなど多くの個人の協力を得て、また床張りや壁塗りでは、志の高い工務店やメーカーの知恵や技術のほか、北海道エコビレッジ推進プロジェクトの会員や学生などの沢山のボランティアスタッフの力を借りて進められた。なお、建設資材には、北海道内産木材が採用されている。

このようにして作られた学び舎は、北海道エコビレッジ推進プロジェクトの会員や地域住民、後述するエコカレッジを体験する学生などが研修や会議、地域イベント、ゲストハウスとして利用し、多くの人の学び合いの拠点となっている。

(2) エコカレッジの企画・運営

エコカレッジとは、「持続可能な地域の創造」をテーマとした学びの実践の場として、北海道エコビレッジ推進プロジェクトが行う主要な事業である。地域資源や地域が直面している課題を教材にししながら、地域の現状を学び、学んだことを地域に還元するための活動として、以下の活動の企画・運営を行っている。

ア. 「学びのプログラム」の提供

地域づくりに切磋琢磨している人たちが講師となり、その時にしか味わうことができない農的な暮らし方を実践的に学ぶことのできるプログラムを提供している。



SDGsをテーマにした研修の様子



自然・農業体験の様子



自然・農業体験に参加した訪日外国人

令和元年7月に開催した「アイヌ文化に学ぶ植物講座」は、アイヌの植物利用についての知恵を学び、実際に採取したオオバユリを加工して食べるなど、自然の恵みを知る機会を提供し、同年11月に開催した「環境共生型汚染浄化セミナー」では、日本工業大学の協力を得て、生活排水を浄化する仕組みを学び、参加者全員で手作りした浄化槽で水質浄化を行うなど、環境に配慮した取組を実践した。

このほか、野草石けん作りワークショップやジビエ料理を楽しむなどのプログラムがある。これらのプログラムは不定期に開催されるものだが、どのプログラムもとても人気があり、ほとんどが募集を開始してから早い時期に定員に達してしまう。一人でも多くの人に参加してほしいとの思いから、プログラムによっては定員を大幅に超えて開催するものもあるとのことである。

イ. 自然・農村体験ツアーの提供

自然・農村体験ツアーでは、エコビレッジのスタッフがガイドとなり、敷地内にある施設の紹介をはじめ農作業体験や収穫物を使ったランチやお菓子作り、近隣農家の果物狩りなどエコビレッジの暮らしを体験できる内容となっている。令和元年で訪日外国人旅行者（計47名、6か国）や高校の修学旅行生（計12校、60名）など100名以上が体験している。

ウ. 企業視察・研修の受け入れ

大学や企業などからのリクエストに応じて、グリーンツーリズムや再生可能エネルギー、地域づくりなど、持続可能な社会を考えるうえで重要なテーマに関する講義やワークショップを開催するほか、近隣農家への視察などを実施している。

令和元年10月に開催したJICA研修では、カメ



JICA研修の様子



余市エコビレッジ内のシェアハウス

ルーンやソロモン諸島、チュニジアなどこれから発展していく国々から研修生を5名受け入れ、100年前と現在の余市町の写真を見比べながら、急速な経済成長の功罪や持続可能性について考える講義を実施した。研修生からは地域住民との関係性について活発な議論がされるなど、持続可能な地域とは何かを自分ごととして捉える機会を提供した。

いずれの活動においても、普段の生活や都市ではできない体験をすることで、自らの暮らしや仕事、地域のあり方を考えてもらう内容となっている。

(3) 地域の人との交流

北海道エコビレッジ推進プロジェクトの活動は、エコカレッジの運営をはじめ、大勢の会員や研修に参加した学生、国内外から集まるボランティアスタッフなどによって支えられている。活動の幅は、エコビレッジ敷地内での農作業に留まらず、人手が足りない地域の農家のお手伝いや、地域の行事への参加などに年々広がっている。もとも、余市町に来て間もない坂本さんが地域に馴染むことができたのも自然・農村体験ツアーに参加した学生のおかげであるという。学生が地域に飛び出して地域のお祭りに参加したり、地域にあった古びたバス停を修復したりする中で、町のにぎわいづくりや地域住民との「顔の見える関係」

づくりにつながり、地域との信頼関係が生まれた。それからは、近隣農家のおじいちゃんが先生役となり学びのプログラムを開催するようになり、近隣農家の農地を自然・農村体験ツアーの場所として利用するなど、お互いに頼り、頼られる関係が構築された。結果として、こうした地域を巻き込んだ北海道エコビレッジ推進プロジェクトの活動は、地域ぐるみでの関係人口の拡大に繋がると同時に地域に活力を与えている。

4 今後の展望

北海道エコビレッジ推進プロジェクトは、関係人口の創出を目的に活動を開始したのではなく、持続可能な社会の実現に向けて、誰もが自由に日々の生活を考えたり実践したりすることができる場を提供することが目的であった。

エコビレッジでの様々な体験をとおして、価値感を共有する多くの近隣住民や学生、首都圏に住むビジネスマンなどが、二度、三度と余市町に訪れるようになった。そして、取組内容に共感した体験者が正会員やサポート会員として入会し、SNSを活用して活動内容を発信するなど、町に活力を与える「関係人口」となっている。

坂本さんは、「北海道エコビレッジ推進プロジェクトの魅力は、子どもからお年寄りに至るまで

の参加者や職種を問わず関わる人たちの多様性にある」という。

「持続可能な地域社会へ移行していくためには、閉ざされたコミュニティで自分たちの理想を実現するのではなく、多方面とのつながりや関係性のなかで、エコロジカルな技術や顔の見える関係性を創ることが必要である。そのためには、エコビレッジで働くスタッフや会員など、限定的な人で構成された組織で活動を行うのではなく、地域内外の住民や行政、民間企業など、多くの人を巻き込んで活動していく必要がある。中でも、都市と地方が今まで以上に連携して『人・もの・情報』の行き来を活発にし、それぞれがお互いの魅力を分かち合い、理解を深めることが重要である」、また、「物が豊かになったこの時代に、地方も都市も利便性や経済活動のみを追求するのではなく、昔ながらの生活の知恵や自然の営みを学び、地球環境まで視野を広げて考える機会を持つことは、『持続可能な地域の創造』につながると思っ

ている。大切なのは、学び気づいたことを互いにフィードバックしながら双方向に学び合う場にしていこうことだと思っている」と坂本さんは語る。

このように北海道エコビレッジ推進プロジェクトは、関係者が自発的に地域の暮らしを考え、意識して日々の暮らし方を変えていくための活動を展開している。生き方の選択肢を増やすために「こういう方法もある」というモデルケースを創っているのである。

令和3年で余市町に拠点を移して10年目を迎えるが、これまでの歩みをベースに企業研修やインバウンドの受け入れなど、さらにターゲットを広げた学びの企画を進めている。そして、今までの出会いを大切に、ビジネスモデルをこれからの活動につなげていきたいという。北海道エコビレッジ推進プロジェクトの活動は色々な学びや出会いがあり活動の幅は限りなく広がっている。

（執筆）地域活性化センター 地域リーダー養成課
原 良輔（長野県から派遣）

実践者からのメッセージ



特定非営利活動法人
北海道エコビレッジ推進
プロジェクト 代表理事

坂本 純科

エコビレッジのテーマは「サステナブルな暮らしと地域」。「サステナブル」を実現するために最も大切なコンセプトは「ローカル」であり、地域資源はそのための武器です。地域住民とともに自分たちの宝を再発見し、課題を学び、小さく実験したり、実践を広げたりする、そんなやり方で活動を進めるうちに、自然と仲間が増えてきました。まず、近隣農家がパートナーとなってイベントや講座と一緒に運営するようになり、活動を持続するための収益事業としてツーリズムを取り入れるようになると、飲食店や旅館、役場や観光協会ともつながりが深まりました。ツーリズムと言っても、地域資源や交流を大切にするためには、当然大規模ではなく、1人が長期、あるいは何度も繰り返し訪ねてくれるスタイルの交流事業となります。最初はお客様だったビジターが、近隣農家やワイナリーと親しくなっていて、援農ボランティアや何か困ったときに頼れる存在になってくれ

る、そんなつながり＝仲間を増やしていくことこそが地域づくりではないでしょうか。2021年には余市に拠点を構えて10年目を迎えますが、これからも地域を巻き込み、助けられ、いろいろな形で発信をする役割を担っていきたいと思います。

奥松島体験ネットワーク

(宮城県東松島市)

奥松島体験ネットワークは、奥松島の有する農林漁業や観光資源と、伝統文化を有機的に組み合わせた複合型産業を創出し、都市との交流人口増大と産業経済の振興を図ることを目的として、奥松島の大自然を存分に楽しめる体験プログラムをはじめとする様々な事業を展開している。今回は代表の小野文義さん、地域おこし協力隊の千葉耕平さんに話を伺った。

1 東松島市の概要

東松島市は宮城県東部、仙台市から北東に約30 kmに位置し、東北地方としては比較的温暖で風雨が少ない地域である。市内の奥松島地区は、日本三景松島の外洋部にあたり、松島湾内最大の島で、現在は橋が架かって陸続きになっており、特別名勝松島、国史跡里浜貝塚、国指定重要無形文化財「えんずのわり」、日本三大溪嵯峨溪などの豊かな自然と史跡、伝統文化に囲まれた地区である。

温暖な気候から「東北の伊豆」とも呼ばれ、旅館・民宿を中心とした観光業や農業・漁業が盛んである。最近では「宮城オルレ」でのトレッキングや夏の海水浴、嵯峨溪遊覧船、釣り船、牡蠣や海苔の養殖なども盛んに行われている。

2 団体設立の経緯と活動のあゆみ

観光構造の変化に伴い、観光ニーズがレジャー型から体験型に移行しつつある中、平成6年に「農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律」(略称「農村漁村余暇法」)が制定され、グリーンツーリズムが推進されることになった。グリーンツーリズムとは、農業や漁業を楽しみながら地方に滞在し、地域の人との交流や文化、自然を楽しむ休暇の過ごし方で、長期バカンスを楽しむことの多いヨーロッパ諸国で1970年代より普及した。農村漁村余暇法の制定により、



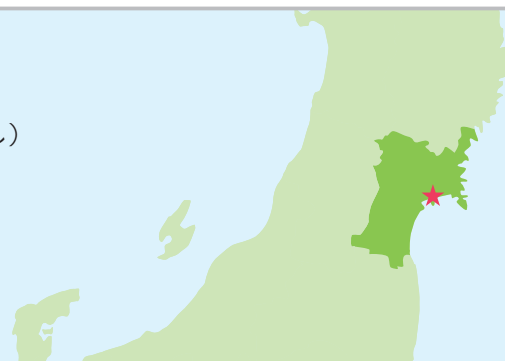
代表の小野さん(右)と事務局の千葉さん

様々な地域で農家民宿の登録や基盤整備、多種多様な体験・交流プログラムなどが作成されるとともに、体験型宿泊を求める旅行者をターゲットとした受入体制の整備がそれぞれの地域で行われた。

奥松島地区では、これまで民宿経営を行ってきた経営者達が、観光ニーズの変化に合わせて提供サービスを変化させる必要性を感じ、単に食事と宿泊施設を提供する民宿経営ではなく、地域ならではの体験サービスの要素を付加した体験型宿泊へと変化させていく決心をした。共通の課題意識をもった経営者達は、これまで個々に対応してきた民宿経営を体験型宿泊として楽しめる体験型観光に変化させるとともに、地域で連携して受入体制の強化に取り組む必要があるとして、地区内で

団体基礎データ

- 設立年：平成15年 ● 代表者：小野 文義（おの ふみよし）
- 組 織：個人会員13名、特別会員 4 団体、準会員 4 名
- 連絡先：〒981-0412 宮城県東松島市宮戸字村74
TEL 0225-88-2939
URL <https://okumatsushima-taiken.net/>



新たなネットワークを構築しようと考えた。そこで、東松島市と東松島市観光協会、地域観光業者3者によるネットワーク会社の設立が検討され、平成14年には東松島市観光協会総会において「奥松島体験ネットワーク」の設立が承認された。

設立後、受入体制の整備に力を入れるため、（一社）全国農協観光協会と協働して、3泊4日で漁業体験をするイベント「奥松島漁村の浜暮らし」を平成15年から4年間実施した。また、JR東日本と奥松島地区の宿泊施設が連携した宿泊者への誘致活動を平成15年から3年間実施した。さ

らに、農村コミュニティ再生・活性化支援事業及び観光立村（国際グリーン・ツーリズム）モデル事業を平成19年から3年間実施した。

その後、平成20年度みやぎグリーン・ツーリズムアドバイザー派遣事業等の公的支援を受け、インストラクターの基礎・応用知識を習得するための講習会の実施、体験サービスを提供するための必要備品を拡充するなどの受入体制の整備を行い、平成20年12月8日には、食料・農業・農村政策推進本部の「立ち上がる農山漁村」有識者会議において、地域活性化に寄与し他の地域の模範



日本三景松島の絶景写真

となるものであるとして、「立ち上がる農山漁村」に選定された。

奥松島体験ネットワークの新たな挑戦が軌道に乗り、宿泊者数が増加するなど確実に成果をあげてきた最中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による被害を受け、沿岸全域が壊滅的な惨状となり活動を停止せざるを得なくなった。東松島市は、津波による市街地浸水率が被災地の中でも最悪の65%にも及び、1,000人を超える人が亡くなり、多くの住民が仮設住宅暮らしを余儀なくされた。この辛い現状をどう乗り越えていくか、自分たちに何ができるだろうか、先の見えない不安の中ではあったが、ともに手を取り「復興」に向け動き出すという答えを見出した。幸いにも奥松島地区の各戸には、津波の被害による流出を免れた発電機、揚水ポンプ、ガソリン、灯油、冷蔵庫、水タンク、ドラム缶タンクなどの備品が多く残り、自給自足の共同生活の支えとなった。

こうした中、奥松島体験ネットワークが中核となり、奥松島観光再生プロジェクト「観光再生1



被災後の奥松島の様子

口オーナー制度」を平成24年に立ち上げた。この制度は、地域産業の早期再生を目標に、1口1万円の支援金を出資者から募り、復興に必要な漁業資材、体験資材、観光設備の修復を行うことを目的に創設され、復興作業が軌道に乗り次第、出資者に地域の特産物の贈呈、もしくは奥松島での漁業体験を特典として還元するものである。これにより多くの人々や企業の力が集まり、地道な活動を積み重ねることで、現在は失われた元の姿を取り戻しつつある。

3 事業内容

奥松島体験ネットワークが提供する体験サービスは、民宿を経営しながら漁師をしているインストラクターが中心となり行う。操船体験、船釣り体験、刺網漁体験、かご漁体験、シーカヤック体験、地引き網体験、カキ作業体験、海苔収穫体験、洋上遊覧体験、ロープワーク体験、トレッキング体験、工芸体験、勾玉作り体験などを主なサービスとして提供している。中でも、漁船を使用した漁業体験が主になることから、安全対策、また漁業体験参加者に対しての案内や指導が必要となるため、(一財)都市農山漁村交流活性化機構のグリーン・ツーリズムインストラクター育成スクールを会員の全員が受講し資格を習得している。淡水と海水が混じる奥松島地域の漁場には豊富な魚介類が生息しており、知識豊富なインストラクター指導のもと、季節に応じた漁業を体験することで奥松島地区宮戸島の自然環境や文化を学ぶことができる。

奥松島体験ネットワークが提供する体験サービスの中で、特に人気があるメニューは以下のとおりである。

① 船釣り体験

日本三景の松島の外洋部奥松島の絶景を眺めながら釣りを体験することができる。必要な道具も完備されており、釣れた獲物は持ち帰ることがで

きる。通年で体験することが可能で、所要時間は3時間以内で、料金は4,000円である。

② 刺網漁体験

沿岸漁業の一般的な漁法で、地元漁師が手軽に行っている刺網漁を体験することができる。カレイ刺網やアイナメ刺し網は通年で体験することが可能で、3月～5月は白魚漁、5月～7月はシャコエビ漁も体験できる。所要時間は約1時間で、料金は3,000円である。

③ かご漁体験

木製または金網やプラスチック製のかごやつぼを静置させ、日本人になじみの深いカニやタコを捕獲する漁法を体験することができる。カニかご漁は通年で体験することが可能で、10月～11月はタコかご漁も体験できる。所要時間は約1時間で、料金は2,500円である。

④ シーカヤック体験

シーカヤックはパドルを使って漕ぐ細長い船で、初心者でも近くの無人島まで渡ることができる家族連れにも人気のおすすめメニューである。周辺は水深が浅いため、海底の様子を観察することができる。4月から10月の期間に体験することが可能で、所要時間は1時間30分で、料金は3,000円である。

⑤ 工芸体験

海岸に漂着した、流木、貝殻、小石を海岸で拾い、自由な発想でアート作品の制作を行う。また、滑石を使って、自分の手で世界に一つだけの宝物「縄文時代の首飾り」を制作する勾玉作り体験ができる。通年で体験することが可能で、所要時間は2時間で、料金は1,000円（材料込み）である。

また、体験サービスをより多くの利用者に届け



船釣り体験の様子



刺網漁体験の様子



シーカヤック体験の様子



かご漁体験の様子



工芸体験の様子

るための工夫として体験旅行にも注力している。体験旅行とは、各種体験メニューを宿泊と組み合わせたオリジナルパッケージツアーで、奥松島体験ネットワークが利用者のニーズに合わせてプランニングを行い提供している。これらの取組により、修学旅行や遠足などの各種学校行事や、各種団体の慰安旅行などから多くの依頼を受けている。奥松島体験ネットワークが利用者と提供者の

媒体となることで、体験型観光を地区で連携して行う観光産業へと進化させた。この取組により、奥松島地区の地域の活性化が図られ、関係人口の拡大に大きく寄与している。

4 課題及び今後の展望

低迷している地域経済を浮揚させる一つの方法としてのグリーンツーリズムの取組は、自然がその資源となるため取り組みやすい面もあるが、悪天候時の対応や大規模災害が生じた際のリスク、また受け入れ側の高齢化による担い手不足などの課題もある。漁業の担い手不足問題は全国共通であるが、奥松島体験ネットワークでは、取組を継続させるための解決策の一つとしてアクティビティ体験メニューの拡大を検討している。

■体験旅行プランニングモデル

日程	午前	午後
1 日目	現地まで移動	入村式、 ロープワーク体験
2 日目	かご漁体験、 カキ作業体験	シーカヤック体験
3 日目	操船体験、 洋上遊覧体験	工芸体験
4 日目	船釣り体験	離村式

日々、新たな刺激や体験を求める観光ニーズの変化に順応するために、漁業体験サービスだけでは体験型観光のサービス提供を今後も継続し存続させていくことは困難であると考え、新たな体験サービスの拡充に奔走している。体験サービスを拡充するにあたっては、内湾の松島湾と外洋の太平洋の双方に面した特徴的な地形を最大限に活かすことを念頭に置き、また、風雨対策の面でも万全の対応を取り、天候に左右されることにより利用者をがっかりさせる事が無いよう努めている。

次に、奥松島地区のサービス提供者の更なる連携が不可欠と考えており、同じ地区内にある宮城県松島自然の家や奥松島縄文村歴史資料館とも連携を密にして活動を行う必要があると考えている。奥松島地区の近隣には、仙台や松島の観光地があることから、地区外と今後の連携も含め、新たな可能性を模索し続けている。

また、利用者側のニーズに合わせた柔軟な対応にも配慮している。奥松島体験ネットワークが注力している体験旅行のターゲットは、教育旅行である。教育旅行とは、修学旅行以外にも、遠足や校外学習、キャンプや野外活動、新入生を対象にしたオリエンテーション合宿などが含まれるが、

近年の教育現場では詰め込み教育からゆとり教育への見直しが行われるなどの教育方針の見直しが行われており、学習指導要領にも変化が生じている。各学校では、学習指導要領や年間の標準授業時数等を踏まえ、地域や学校の実態に応じて、教育課程を編成するが、これが教育旅行にどのような影響を与えるか、推移を注意深く見守るとともに、臨機応変に対応をしていく必要があると考えている。

奥松島体験ネットワークの活動は、組織を設立する際に東松島市商工観光課から助言や体験観光パンフレット作成の助成を受けたことと、東松島観光協会会員に組織への参加協力を受けたこと以外は、全て民間活動で運営されている。また、地域に根ざした自立的な活動とするため、行政などからの運営助成金に頼らない方針をとっている。これまでの取組をわかりやすく紹介するため、オフィシャルホームページを新たに制作するとともに、関係機関との連携を充実させることで、助け合う心や考える力、感謝の気持ちを地域で育んでいきたいと考えている。

〈執筆〉地域活性化センター 地域リーダー養成課
中村 行博（京都府木津川市から派遣）

実践者からのメッセージ



奥松島体験ネットワーク
代表

小野 文義

奥松島地区の取り組みは、17年目に入りました。宮戸島は日本三景松島の中でも、日本三大渓「嵯峨渓」などの風光明媚な景観に恵まれていることから奥松島と呼ばれています。これまでの歩みは緩やかではありますが、確実に成果をあげております。東日本大震災により地域の家屋、体験施設、漁船、漁具などに甚大な被害を被りその全てを流失してしまいましたが、これまで培ったものは失っておりません。体験用道具の整備も順調に進んでおり、体験メニューは、最大で海上体験100名、宿泊50名以内の受け入れが可能です。来ていただいた皆さまに楽しく安心して活動していただくために安全対策も万全を期しています。地域の活性化のために奥松島体験ネットワークの地道な活動を、今後とも継続していきたいと思っております。

特定非営利活動法人 ここ掘れ和ん話ん探検隊

（山形県小国町）

特定非営利活動法人ここ掘れ和ん話ん探検隊（以下「ここ掘れ和ん話ん探検隊」という。）は、「小国に生きる、小国を活かす」を掲げ、町の自然や文化資源を活用した観光イベントをはじめ、親子を対象とした環境教育イベントなどを通して、町の資源（宝物）を発掘・PRする活動を行っている。町特有の自然や文化を活用したユニークな活動内容は、全国から高い評価を得ている。

今回は、理事長の吉田岳さん、事務局長の加藤喜一さん、地域連携推進担当の遠藤芳昭さん、森林セラピストの舟山功さん、看護師の木村陽子さんにお話を伺った。

1 小国町の概要

小国町は山形県の西南端で新潟県との県境に位置し、山形市と新潟市のほぼ中間地点にある人口7,293人（令和2年8月31日現在）の町である。

飯豊・朝日両連峰に抱かれた737.56㎢という広大な面積を有し、その約90%はブナなどを中心とした広葉樹の森が広がっており、四季折々の美しい姿を見ることができる。また、全国でも有数の豪雪地帯であり、降り積もる雪が多様な生命を育む源泉となっている。

町を象徴する「ブナ」と「雪」から共通してイメージできる「白」をもとに、町全体を“白い森”と表現して、先人たちがブナの森の豊かな恵みを受けて築いてきた生活文化を受け継ぎ、自然と人間の新しいあり方を世界に向けて発信している。

2 団体設立の経緯

ここ掘れ和ん話ん探検隊のもとになったのは、小国町商工会のまちづくり事業の一環である「小国町の宝物発掘事業」により、平成14年11月に発足した同名の任意団体である。この名称は、人々が集まり、一人ひとりの意見を大切に、和や

かに話し合って、地域の宝物を掘り起こす活動をしていこうということで名付けられたという。

団体発足後は、「小国に生きる、小国を活かす」を掲げ、小国町の魅力を掘り起こすことにより、町の活性化を目指し、全国で初めてとなる「山菜の学校」や「古道敷石掘り起こし体験」の企画に乗り出した。また、町からの依頼による「国立公園赤芝峡の整備計画の策定」、さらには山形県から委託された「越後米沢街道・十三峠交流会」の立ち上げとその事務局機能を担うなど、積極的に活動範囲を広げてきた。

活動を始めてから約5年が経過した平成19年頃、町では交流や体験受け入れによるまちづくり



今回お話を伺った皆さん

団体基礎データ

- 設立年：平成20年3月4日（平成14年より任意団体として活動）
- 代表者：吉田 岳（よしだ たかし）
- 組 織：個人会員36名、団体会員1団体
- 連絡先：〒999-1337 山形県西置賜郡小国町新原124
TEL・FAX 0238-62-5955 MAIL kokohorewanwan@opal.plala.or.jp
URL <http://kokohore.html.xdomain.jp>



が進められていた。しかしながら、交流体験の受け皿となる組織の連携不足から、一貫した受け入れ体制が整わず、各種事業が効率的に展開されていない面があった。

こうした状況に対し、ここ掘れ和ん話ん探検隊は、交流や体験の受け入れ機能を確立するためには、単に行政主導で企画・実施するだけでなく、民間ベースで新たな雇用や産業づくりにつながるようなシンクタンク的な組織が必要ではないかと感じていたという。

このようなことから、小国町及び近隣市町村地域住民に対して、広大な自然に恵まれたこの地域にしかない資源と、そこに息づく人的資源を最大限に活用し、交流や体験を中心とした新たな地域産業づくりに取り組むため、平成20年3月にNPO法人化した。

3 活動の概要

ここ掘れ和ん話ん探検隊は、小国町の活性化と小国で暮らすことに喜びと生きがいを見出せるようなまちづくりに向けて、様々な手法を取り入れて事業を展開している。

ここでは任意団体のときから行ってきた、町の自然環境や特産品などの地域資源を活用した体験観光イベントや交流事業について紹介する。

(1) 越後米沢街道・十三峠交流会

越後米沢街道・十三峠は、山形県置賜地域と新潟県下越地域を結ぶ旧街道で、伊達植宗（だてた

ねむね・伊達政宗の曾祖父）が大永元年（1521年）に大里峠を開いたのが始まりといわれる。大小13の峠があることから十三峠と呼ばれ、明治17年（1884年）に現在の国道113号が完成するまでの約360年間、物流のための貴重な街道として使用された。

越後米沢街道・十三峠を文化的かつ歴史的な地域振興資源として保存・整備し、協働のまちづくりに活かすため、平成20年1月に山形県が主体となり、3町1村（山形県川西町、飯豊町、小国町、新潟県関川村）や地元の地域づくり団体など15団体で構成される「越後米沢街道・十三峠交流会」（以下「交流会」という。）が発足した。旧街道が跨る3町1村では、各団体が地域振興に向けて独自の活動を行うとともに、交流会を通じて連携・協力を図る事業にも取り組んでいる。ここ掘れ和ん話ん探検隊はこの交流会の事務局を担う。

平成20年12月には、旧街道の維持管理やトレッキングイベントなど、交流会の地域おこし活動が認められ、東北で16番目の「日本風景街道（※）」に登録された。

交流会は平成23年度に山形県から「歴史街道・十三峠観光資源活用事業」の委託を受け、越後米沢街道・十三峠及び関係する3町1村における地域資源のデータベース化のほか、里程標や史跡案内看板の設置やガイドマップの作成など、歩きやすい環境整備と魅力発信を行った。この事業の成果が地域に人を呼び込むことにつながっている。

十三峠で開催する代表的なイベントは、毎年恒例の「越後米沢街道・十三峠トレッキング」であ

る。自然あふれるブナ林の中で、いにしえの香り漂う美しい敷石道を進み、十三峠踏破を目指す全3～4回のトレッキングは、人気が高く毎年多くの参加者で賑わう。全峠踏破者には賞状と副賞が贈呈される。副賞は、平成30年は熊の爪ストラップ、令和元年は胡桃の皮細工のストラップといった地域の個性あふれるもので、副賞を求めて参加するリピーターも多いという。

越後米沢街道・十三峠といえば、イギリスの女性旅行作家イザベラ・バードの記した著書「日本奥地紀行」で、明治11年（1878年）に峠を歩いて「大きな山岳地帯に難儀したこと」や米沢平野を「東洋のアルカディア」と称したことが有名である。

交流会は、こうしたイザベラ・バードの気持ちの一端に触れようと、彼女が歩いた日（7月11日～13日）に、同じコースを歩くイベント「イザベラ・バード in 十三峠」を平成24年から開催し、多くの人が訪れるきっかけとなっている。

そして、交流会の最も趣向を凝らしたイベントが、敷石を見つけ、掘り起こ



越後米沢街道・十三峠
ガイドブック

す「萱野峠敷石掘れ惚れ探検隊」である。

このイベントをきっかけに、地元の人は日頃から行きたくなる街道・峠を目指して心のこもった手入れを行っている。この街道と峠を大切に守り続けていこうという思いが伝わり、イベントには地元の小国町民や新潟大学の学生、遠方からの常連客に加え、初めて参加する人も増えているという。参加者からは、「峠道の整備作業に関わることができてうれしい」「来年もぜひ参加したい」という声が寄せられるなど、地域の宝に惚れ込んだファンを獲得している。

街道・十三峠を活用したイベントが開催できるのも、交流会メンバーをはじめ、地元の人が街道を守っているからこそであり、その思いのある人がいかに貴重であるかということが参加者に確実に伝わっている。

※ 日本風景街道は、地域住民や企業と行政の協働により、沿道の景観をよくするだけでなく、地域の財産を守り、育み、活用するまちづくりとそこに人々を招くためのみちづくりを一体的に行おうとする新しい取り組みである。

（2）森林セラピー

ここ掘れ和ん話ん探検隊は、平成24年度以降、小国町から「小国町森林体験観光推進業務」の委託を受け、森林セラピーに取り組んでいる。森林セラピーとは、森が持つ癒し効果を活かして心身の元気を取り戻し、病気を予防しようという取り組みのことである。



越後米沢街道・十三峠トレッキングの様子



萱野峠敷石掘れ惚れ探検隊の様子



森林セラピーの様子

町には、平成18年4月に全国初の森林セラピー基地に認定された、県内唯一の基地「ブナの森温身平（ぶなのもりぬくみだいら）」がある。「森林セラピーアテンダント（以下「アテンダント」という。）」がこの案内を担当し、ここ掘れ和ん話ん探検隊は、小国町森林セラピーアテンダントミーティング事務局（以下「事務局」という。）を務めている。

事務局は、美しいブナが立ち並ぶ癒しの森で、心と身体をリフレッシュすることができる森林セラピーツアーや森ヨガなどの体験プログラムを企画し、アテンダントは参加者の安全を確保しながら、参加者自身がセラピー効果を得るためのきっかけをつくる役割を担う。参加者の中には、アテンダントの穏やかな人柄に惹かれ「今回案内してくれた人にまた会いたい」というリピーターも多いという。

また、事務局は、森林体験観光を推進する上で重要な人材育成にも取り組んでいる。アテンダント養成講座の開催や森林セラピーに関する研修会への参加などスキルアップを図り、人が人を呼び込むための取組を行っている。

(3) 森のようちえん

「森のようちえん」は、1950年代中頃にデンマークで「子どもたちに幼い頃から自然と触れ合う機会を与え、自然の中でのびのびと遊ばせたい」という願いを持つ一人の母親が、子どもたちを連

れて毎日森に出かけたのが始まりといわれている。日本における「森のようちえん」は、自然体験と感動の共有を通して子どもの豊かな感性を育むことを目的として、多様な主体が様々な形態で実施しており、大人の考えを強要せず、子ども自身で考え行動できる雰囲気を作ることが特徴である。

ここ掘れ和ん話ん探検隊は、就学前の子どもとその家族を対象に、四季折々の自然を感じることでできる森のようちえんを開催している。木漏れ日の中で草花や生きもの探しを楽しめる春の森、木々の緑と水遊びを楽しめる夏の森、色とりどりの紅葉や木の実、キノコ狩りが楽しめる秋の森、白銀の世界で雪遊びを楽しめる冬の森など、自然に触れて季節を感じ、森の中での遊びが子どもの感性を刺激するだけでなく、大人も子どもに戻ったように一緒に楽しむことができる。



森のようちえん ソリすべりの様子



バームクーヘンづくりの様子

これらのイベントを企画しているのが、平成23年度に緑のふるさと協力隊として活動していた金野やよいさんである。緑のふるさと協力隊は、都市に住む若者を農山村に1年間派遣し、その地域のさまざまな地域おこし活動等に取り組んでいくNPO法人地球緑化センターが提供するプログラムである。町ではこの活動を通し、集落機能の維持保全のあり方を研究するとともに、地域の魅力と底力を改めて評価し、広く発信していくことなどを目的に平成22年度から隊員の受け入れを行っている。

金野さんは、小国町の魅力とここ掘れ和ん話ん探検隊の活動に共感し、任期終了後も地域に残り、ここ掘れ和ん話ん探検隊の事務を務めている。現在、金野さんは育児休業中だが、まちづくりに活かすという信念を持った金野さんのアイデアは斬新で、頼りにされている存在だという。



(4) その他の取組

ここ掘れ和ん話ん探検隊は、森林体験観光プログラムの一つとして、森に自生するメープル（カエデ）のサップ（樹液）を採取し、メープルシロップを手作り



ツリーイングの様子

する「メープルサップ体験」を開催している。

小国の森に自生するイタヤカエデは、2月～3月の時期にサップを採ることができ、それで作るメープルシロップは、サトウカエデから作られるカナダ産メープルシロップとはひと味違い、すっきりとした上品な甘さが特徴である。手づくりのメープルシロップをお土産として持ち帰ることができるこのイベントは、多くの親子で賑わいをみせている。

また、ロープとハーネスを利用して安全に高い木に登り、誰でも虫や鳥と同じ目線を体験できる「Tree+ing（ツリーイング）」イベントなど、森の恵みを活用した新しい森林体験イベントを次々と企画し、年々参加者が増えている。

4 課題と今後の展望

ここ掘れ和ん話ん探検隊の課題は、町全体の課題でもある人口減少と少子高齢化による人材不足だという。地域づくり活動を行っていく上で、リーダーがいてもそれを支える事務局員などの人材とその育成が追いついていないという。若い世代に町の宝の素晴らしさとその価値に気づいてもらうために、これからは歴史・文化と地域の宝を活かした活動の楽しさを伝えていくことを強化していく必要がある。

ここ掘れ和ん話ん探検隊が設立当時に実施していた「山菜の学校」は、山菜摘み体験講座とともに、摘んだ山菜を使った料理を作って試食するイベントで、大変盛り上がっていたという。参加していた旅館の従業員がその料理のレシピを持ち帰り、旅館で山菜料理を提供するまでになったが、受け継ぐ者がおらず、今では山菜の学校を開催できていない。このような魅力ある事業を継続するとともに、新しい企画を実施するためにはマンパワーが必要であるが、どのようにすればもっと多くの人たちを巻き込めるのかが課題となっている。

「若い世代に住む場所として選んでもらえる希望のあるまちづくり」という目標は、行政も民間

も同じであり、ここ掘れ和ん話ん探検隊は、行政にできないことは民間でやっていこうと考えている。令和2年6月に、町全体のブランド化を推進していく主体となるような地域内外の取引のハブとなり、魅力ある地域資源を活用して「みんなで稼ぐ」ための自律的・包括的な戦略組織「株式会社小国町地域総合商社」が設立された。今後は、この地域総合商社や観光協会、行政、NPOがまとまり、力を合わせて取り組んでいくことが重要であろう。

5 おわりに

団体のメンバーとして活動している木村さんの自宅の庭からは、美しい棚田と木々や川とのコラボレーションした絶景が広がっている。

ここ掘れ和ん話ん探検隊は、子どもが進学など

で町を出て行ったとしても、このような素晴らしい景色や幼い頃の貴重な自然体験から地元を思い出し、大学卒業後もしくは定年後には地元に戻ってくるようなまちを目指して活動している。団体設立当時から行っている活動を継承するとともに、少しずつ発展させている姿勢は、未来を担う子どもたちへ受け継がれ、新たなネットワークづくりにつながっていくだろう。

今回紹介したここ掘れ和ん話ん探検隊の事業は、ごく一部にしか過ぎない。日々模索している状況ではあるが、これからやりたいことのアイデアはつきないとのことである。今後も同じ目的を持ったものたちが連携を強化した取り組みを行うことによって、さらなる関係人口の拡大につながることが期待される。

〈執筆〉 地域活性化センター 地域リーダー養成課
石川 奈緒美（福岡県上毛町から派遣）

実践者からのメッセージ



特定非営利活動法人
ここ掘れ和ん話ん探検隊
理事長

吉田 岳

まちづくり団体にとって、共に活動する人材の育成と財源の確保が共通の課題ではないでしょうか。

私たちは、地域を良くしたいという理想や理念を持って活動していますが、自分たちだけでは思うように活動が進まないこともあります。

このため、課題解決にとって大切なことは、地域の様々な団体との交流や連携であるように思います。

多くの団体と交流・連携することで、お互いに学びあい、課題解決に向けたヒントを得ることができます。さらには一緒に活動することもできます。

まちづくりや町の活性化を図るには、一つの団体にできることではなく、それぞれの得意分野（強み）を活かしながら、各団体が一体となって取り組む必要があります。

そこには、中心となる機能や組織、仕組みが必要となりますが、幸い小国町では、株式会社小国町地域総合商社が令和2年6月に設立され、その中心的任務を果たせる会社として期待されており、今後私たちNPOも、この総合商社と一体となって活動することが求められてくると思います。

全国のまちづくりに奮闘している皆さんも、地域の団体との連携で素晴らしい成果を上げられるようお互いに頑張りましょう。

特定非営利活動法人 高崎やる気堂

(群馬県高崎市)

特定非営利活動法人高崎やる気堂（以下「高崎やる気堂」という。）は、『人と時代をおもてなし』をコンセプトとして、群馬県高崎市を中心に活動する行動力あふれる非営利活動法人である。もてなし広場で毎月第4日曜朝から開催する「人情市」やナイトシアターなど各種イベントの企画・運営・開催のほか、地域のお祭りや各種イベントにも参加している。また、子どもの健全育成や環境保全を図る活動も行うなどイベントや講習会を通じて「ひと」と「ひと」、「ひと」と「まち」の交流を活発にし、活力のあるまちづくりをサポートしている。

今回は、代表の関口眞作さんに話を伺った。

1 高崎市の概要

高崎市は、約37万人（令和2年9月時点）という群馬県内トップの人口を有し、中山道（国道17号・国道18号）と三国街道（群馬県道25号高崎渋川線）、関越自動車道と北関東自動車道、上越新幹線と北陸新幹線の各分岐点になるなど、全国有数の交通拠点都市である。中心市街地からは赤城山・榛名山・妙義山の上毛三山を望むことができ、市内には利根川・烏川・碓氷川などの大きな一級河川も流れるなど、自然豊かなまちでもある。

また、公益財団法人群馬交響楽団が本拠地を置いて活動を行っており、理事長には群馬県知事、副理事長には高崎市長、群馬県副知事、群馬県議会議長などがなっている。三大都市圏でも県庁所在地でもない都市がオーケストラの運営に深く関与している唯一の例であり、また、高崎マーチングフェスティバルや、高崎映画祭が毎年開催されるなど、芸術・文化活動も盛んである。

さらに、全国1位の生産量を誇るだるまや「パスタのまち」としても有名である。

2 団体設立の経緯

関口さんは、平成10年にまちの活性化のために

商工会議所や商店街の人々と一緒に朝市開催を計画し、平成11年6月から「ようこそ高崎！人情市」（以下「人情市」という。）として、高崎市の旧市役所跡地のもてなし広場で始まった。

当初から参加していた関口さんは、人情市と一緒に運営していたスタッフから「これからはNPO法人を立ち上げて活動すると、行政や他の団体から協力を得やすいのではないか」との意見を受けて、平成13年からNPO法人に関する勉強会や講演会への参加を始めた。その後、一年ほどかけて勉強を続け、平成14年8月に「人と時代をおもてなしする」とのコンセプトを掲げた高崎やる気堂を設立した。

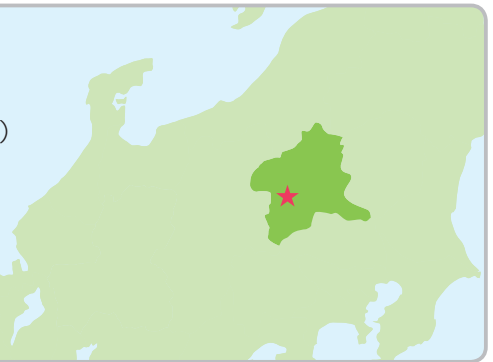
設立後は人情市の中心的役割を担い、これを高崎名物のイベントにまで成長させたほか、様々なイベントを通じ、「ひと」と「ひと」、「ひと」と「まち」の交流を活発にする活動を15年以上続けている。

3 主な事業内容

高崎やる気堂は、まちや自然に触れながら、子どもから大人までが楽しめるイベントの開催を中心に活動している。主要なイベントを以下に紹介する。

団体基礎データ

- 設立年：平成14年 8月
- 代表者：関口 眞作（せきぐち しんさく）
- 組 織：会員 6人
- 連絡先：〒370-0883 群馬県高崎市剣崎町1348-1
TEL 027-340-7067
MAIL office@takasaki-yarukidou.or.jp
URL http://itfnet.co.jp/yarukido/index.php# 1



(1) ようこそ高崎！人情市

人情市は毎月第4日曜日に高崎市のもてなし広場で開催される、朝市やフリーマーケット、飲食の屋台が並ぶにぎやかな「市」である。朝から手作りパン焼きや豚のもも肉の丸焼きをはじめ、秋にはサンマフェアや冬には炭火で焼いた下仁田ねぎなど、毎回20～30もの個性的な屋台が並び、「見て楽しく、買って得する」イベントとなっている。

また、クリスマスの時期には「イブ3（スリー）」と呼ぶイベントを行っている。このイベントは平成25年12月22日から始められたもので、ちょうどクリスマスの3日前だったことから「イブ3」と名付けられた。企画としては、飲み物を購入した人への七面鳥の丸焼きや生ハムの無料提供をはじめ、お笑い芸人やアイドルグループのライブ、年末ジャンボ宝くじの券が当たるビンゴ大会などを行っている。このほか、ペットボトルキャップ

や古切手などを30個以上とお菓子を交換できるリサイクル活動なども開催している。

人情市では活動支援のための募金箱の設置をしており、集まったお金は新たなイベントの企画に充てることで、参加者に還元しているという。

高崎やる気堂は、東日本大震災で被災した岩手県釜石市の復興支援をしていたつながりから、募金で集まったお金をもとに釜石産のカキを販売したところ、行列ができるほどの人気を博した。

関口さんは「群馬は海なし県なので、釜石のカキは大変人気だったと思う。ほかのイベントにはないことができるのが、人情市の一番の楽しみだと思うので、続けていきたい」と語る。

人情市には高崎経済大学の学生らが、ボランティアスタッフとして運営を手伝っている。10年以上前にボランティアスタッフとして参加していた埼玉県出身の学生は、大学卒業後に高崎市に移り住み、現在も高崎やる気堂の理事として活動して



手作りパン焼き



豚肉のもも肉焼き



岩手県釜石市との交流(左上)、岩手県釜石市のカキを出店した様子(右上・左下・右下)

いるという。また、大学卒業後に高崎市を離れても、子どもや家族、友人をつれて人情市に訪れる人も多いという。こうした人のつながりは、関口さんが学生の活躍の場を創り、他ではできない新しい企画に常に取り組めるなど、参加した学生が人情市に大きな魅力を感じているからこそ生まれるものといえる。

平成27年5月には第200回開催記念イベントとして、地域活性化の方策を探るシンポジウム『「地方創生」とは 高崎は生き残れるのか!』を高崎やる気堂が主催して開催された。このシンポジウムでは、内閣府の担当者や群馬県の活性化にかかわる団体代表者などが人口減少社会における高崎の将来像をめぐって議論を行い、「高崎は交通の要衝として観光のハブになってほしい」「高崎が周りの市町村を引っ張っていく気持ちで頑張してほしい」などの意見があった。

このように地域活性化の取組の一つである人情市は、令和2年1月には第235回目の開催を迎えたほどの人気のイベントであり、今もなお継続開催されている。

(2) ナイトシアター

もともと、関口さんには映画好きの知人がおり、個人で撮影した映画の小さな上映会を喫茶店や公民館などで開催していた。関口さんが高崎映画祭の活動に関わったことをきっかけとして、平成24年からもてなし広場で「ナイトシアター」という野外上映会イベントを始めた。

このナイトシアターは年に一度、子どもから大人までが楽しめる作品を上映している。同時に、映画を上映するだけでなく、飲食物の販売やめだかすくい、カブトムシが当たるビンゴ大会などを入場無料で行っている。



ナイトシアターの様子

来訪者は年々増加しており、今では開催の2か月前から問い合わせがあるほど人気のイベントとなっている。

(3) 生パスタ教室

イタリアンクラシックカーによるパレードラリーのイベント「COPPA DELLE AUTO STORICHE (コッパ デッレ アウトストリケ)」(以下「アウトストリケ」という。)の開催に合わせて手作りパスタの体験教室を開催している。

アウトストリケは、長野県の軽井沢を宿泊拠点とし、長野県・群馬県のコース約400kmを2日間かけて走行するもので、高崎市もコースの一部になっている。全国から約60台のエントリーがあり、運転手と同伴者で約120名以上、イベント関係者を併せると200名以上が参加するイベントである。

高崎市がコースの一部になったのは、関口さんが、イタリアンクラシックカーとパスタのまち高崎のコラボによる街のPR効果やアウトストリケ参加者が高崎市に滞在することによる経済効果を狙い、アウトストリケ実行委員会の一員であった知人に「高崎市をコースに入れてくれないか」と相談したことがきっかけである。イベントに参加した車は高崎駅前通りから慈光通りを抜け、もてなし広場に車を止めて、昼食を取りながら、車を見に来た人達との交流を楽しむことができる。

このアウトストリケの開催に合わせて、高崎やる気堂は、もてなし広場で手作りパスタ教室を開催している。高崎市内に店を構える本格イタリアンシェフが講師となり、本格的な生パスタの作り方を教えるとともに、自分で作ったパスタをシェフが調理して試食する、というものである。参加者のとりまとめやパスタ生地の準備などを高崎やる気堂が行っており、本格パスタ作りから試食まで楽しめる、大変人気のあるイベントである。

(4) 川下り

関口さんは利根川コーディネーターとして、平成20年頃に「利根川・江戸川150km川下りコース」の実験を行うなど、川下りコースの常設化に挑戦してきた。このコースは、群馬県高崎市の利根川の支流である烏川から始まり、埼玉県熊谷市や加須市を通り、千葉県野田市から江戸川に入り、ディズニーランドのある東京湾までの150kmを下るものである。使用されるボートは「Eボート」といって、10人乗りの手漕ぎで進むゴムボートで、誰でも簡単に乗れるので初心者・子供も安心して使用できるのが特徴である(Eボートの『E』には「Everybody (みんなで)」「Easy (簡単に)」「Environment(環境)」「Emergency(非常時)」など、様々な意味が込められている)。

こうした関口さんの経験を活かして、高崎やる気堂は川下りに合わせて、手作りパドル体験ができるイベントを開催している。イベントでは、参加者が自分の手で木材を削り、Eボートを漕ぐの



COPPA DELLE AUTO STORICHE
(コッパ デッレ アウトストリケ)の様子



生パスタ教室の様子

に必要なパドルを手作りすることができる。パドルづくりで必要となる木材は、関口さんの幅広い人脈から、杉の間伐材の提供を受けている。作りやすいように、あらかじめ木材を大まかなパドルの形に加工し、参加者はやすりで削るなどして、簡単にパドルを作成できるようにしている。自らが作成した、世界で1つしかないパドルでEボートを漕ぎ、高崎市内にある烏川を1時間から2時間かけて川下りを行う。

高崎やる気堂では、この川下りを15年ほど続けているが、川下りには川を見守る人と舵を取る人の最低2人のプロ人材が必要であることから、今後の継続が難しくなっていることが課題であ

るという。

4 今後の展望と課題

高崎やる気堂は、新しい施設を作るのではなく、自然環境や今あるものを活用し、いかに面白く楽しいものができるか、また、参加者に何か学びを得られることができないかを考えてイベントを企画している。

現在、もてなし広場にある池でイワナやニジマスをつかみ取りして、捕まえた魚をその場で焼いて食べてもらう魚のつかみ取り体験を考えている。この企画には、もてなし広場の全く使われずに汚れたままになっている池を活用したイベントを行うことで、池の清掃とともに、子どもたちに命の大切さを学んでほしいとの思いがある。

他にも、川下りではなく「川遊び」として、サップ(※)や手作りいかだ体験など、自然と触れ合えるイベントを考えている。この企画には、関口さんの「子供のころはよく川で遊んでいたが、今は川で遊んでいる子供を見なくなった。川には危険もあるが、楽しみもあるということを子どもたちに教えたい。また、自然を体験して自然を好きになってもらうことで、川や山に捨てられるごみが少なくなしてほしい」という思いが込められている。

今後、自然を体験できるイベントを行う上で、IT社会の中で育っていく現代の子供たちにどのように自然に興味を持ってもらうか、安心して参加してもらうためにスタッフの人数をどのように確保するか、が課題となっている。また、これまで長きにわたって実施してきた人情市やナイトシアターなどの活動をマンネリ化させないために、新しい人材や仲間を増やすことも大きな課題であるという。

※ 「Stand Up Paddleboard (スタンドアップパドルボード)」の略称。ハワイ発祥のウォータースポーツで、浮力が高く安定感のあるボードの上に立ち、パドルを漕いで水面を進んでいくアクティビティである。



川下りの様子

5 おわりに

関口さんは、高崎やる気堂の代表だけでなく、高崎市が主催するNPO・ボランティアフェスティバルの実行委員長や高崎映画祭の運営委員、高崎市榛名湖ミュージックフェスティバル湖上オペラ実行委員会の副委員長を務めている。また、異業種交流会で、高崎やる気堂の活動を「地域活性化と人と人とのコミュニケーション」というテーマで講演を行うなど、いろいろな場に顔を出して、高崎やる気堂の活動PRや新たな人脈・仲間づくりを行っている。「地域を盛り上げるのに大

事なのは、人とのふれあいであると感じている。これからもどんどん仲間を増やし、新しい風を取り入れて、高崎市の活性化に取り組んでいきたい」と関口さんは語る。

今後も「人と時代をおもてなし」のテーマのもと、人と人との交流を大事にした様々なイベントを通して、地域内外に関係人口の拡大につながるとともに、さらに地域が盛り上がっていくことが期待される。

〈執筆〉地域活性化センター 地域リーダー養成課
松原 輝（熊本県菊池市から派遣）

実践者からのメッセージ



特定非営利活動法人
高崎やる気堂 代表

関口 眞作

私自身、子供の頃から好奇心が強く、大工と設計の経験をし、版画、現代アート、グラフィックデザイン、店舗デザイン、イベント企画など自分が楽しいと思う事をいろいろとやってきました。これからも、みなさんの知恵と力をお借りし、地元をより楽しくより出会いを大事にし、活性できるように活動が続けていきたい、と思っております。

私たちのキャッチフレーズ、わたしたちは「人と時代をおもてなし」する市民団体です。●人情市（毎月第4日曜日開催）、●ナイトシアター（子供の夏休み中に屋外映画開催、無料）●川下り（10人乗りのゴムボートで地元の川を約12,5km下る）、等の事業を行っています。

あぶらえばたけ

(岐阜県高山市)

あぶらえばたけは、岐阜県飛騨地方で古くから親しまれてきた郷土食材である「あぶらえ（飛騨地方の呼称で、他地域では「エゴマ」と呼ぶ。）」文化を次世代に伝承するため、畑づくりや新たなレシピづくりなどの事業を展開している。地元の人や地元出身者が郷土独特の食文化を守り育てる活動をすることで、広く全国に「あぶらえ」ファンを創り、多くの人に愛される地域づくりを目指している。今回は、代表の田口喜大さんにお話を伺った。

1 高山市の概要

高山市は岐阜県の北部に位置し、平成17年2月1日に丹生川村、清見村、荘川村、宮村、久々野町、朝日村、高根村、国府町、上宝村と合併したことにより、東西に約81km、南北に約55km、面積は2,177.61km²となり、日本一広大な面積を持つ市である。市の約9割は森林で覆われ、盆地である市街地と山岳部の標高差は2,000m以上あるなど、地形の変化に富んでいる。また、夏には真夏日になる内陸性気候の地域がある一方、豪雪地帯に指定される山岳部があるなど、気候の多様性にも富む地域である。

市内には縄文・弥生・古墳時代の遺跡が数多く存在し、古くから豊かな自然とともに人々の暮らしがあったことがうかがえる。現在の街並みの基盤は江戸時代に作られ、今なお残る城下町・商家町の姿は「飛騨の小京都」と呼ばれている。また、市内には温泉地やスキー場などもあり、四季を通じて国内外から多くの観光客が訪れている。

2 活動の経緯

① 飛騨地方の「あぶらえ」文化

「エゴマ」は、岐阜県飛騨地方では「あぶらえ」と呼ばれ、野菜や芋などの和え物やお餅などとし



高山駅からの様子

団体基礎データ

- 設立年：令和元年11月27日
- 代表者：田口 喜大（たぐち よしひろ）
- 組織：5名
- 連絡先：〒506-0052 岐阜県高山市下岡本町3185-22
TEL 0577-70-8243
URL <https://www.hidaegoma.com/>（ホームページ）
<https://www.facebook.com/egoma.farm/>（Facebook）



あぶらえの和え物



あぶらえの五平餅



あぶらえ

て、古くから親しまれてきた食材である。

近年の健康ブームで、生活習慣病予防に効果が期待できる食材として注目され、調査研究が行われている。その結果、特に高地寒冷地である飛騨地方で栽培されるあぶらえ（黒エゴマ）は、他地域のものと比べて α -リノレン酸の含有量が多いことがわかってきた。

飛騨地方では昔からこの健康食を様々な料理に取り入れ、それらの料理を囲んで家族や友人たちと地域について語らう、という風習が根付いていた。

しかし、近年では市内の生産者の高齢化や後継者不足のほか、生産や選別で手間がかかりすぎるなどから、あぶらえの生産量も流通量も減少傾向にある。

併せて、地元では日常的にあぶらえを食べる習慣が薄れ、料理法や食べ方がわからないことなどから、消費量も減少している。

②あぶらえ文化を救え！

～飛騨えごま復興プロジェクト始動～

あぶらえばたけの代表である田口さんは、高山

市に生まれ、進学を機に18歳で上京するまで、高山市で暮らしていた。

田口さんは幼少期から、あぶらえの五平餅をおやつとして、野菜のあぶらえ和えをおかずとして食べることが大好きだったという。上京後、東京にはあぶらえがないことを知り、その時初めて、あぶらえが地元にはしかない伝統郷土食だったことに気づいた。その後は、実家からあぶらえを送ってもらい、東京の自宅でもふるさとの味を楽しんでいた。

学校を卒業後、東京でIT企業に就職したが、仕事の忙しさやストレスなどで体調を崩し、健康食やスローライフに興味を持つようになった。同時に、地元の伝統郷土食のあぶらえを思い出し、あぶらえについて調べたところ、他地域のものよりも栄養価が高く、貴重なものであることを知り、郷土の食文化の大切さを実感した。

その一方、地元であぶらえを使った五平餅を提供する店が1店舗のみになるなど、各家庭でもあぶらえを食べる習慣が薄れてきている現状を知った。

田口さんはこうした郷土の食文化の衰退に危機

感を覚え、郷土の食文化の再生と次世代への伝承のために「とにかく、あぶらえの畑を作ろう!」と決意し、平成28年から東京と高山市を行き来する2拠点生活を始めた。東京ではITの仕事と子育ての両方を楽しんでいたが、自然に囲まれた中で子育てをしたいと考え、平成29年には家族とともに故郷である高山市にUターン移住し、「半農半IT」の暮らしを始めた。

3 活動内容

① あぶらえの畑づくり～苗植え・収穫体験～

平成28年初頭、田口さんはあぶらえの畑づくりをしようと決意したものの、農業の経験も農地も無かったため、畑づくりに協力してくれる農家探しから始めることとした。岐阜県中山間農業研究所や高山市農務課、飛騨高山あぶらえ研究会（高山市）など、農業関連の行政機関に相談した結果、田口さんの想いや活動の趣旨に賛同し、畑づくりに協力してくれる農家と出会うことができた。

この農家からあぶらえの種を分けてもらい、一つひとつノウハウを学びながら苗づくりを始めた。

その年の6月に苗ができたところで、友人や近所子どもたちと一緒に苗植え体験会を実施し、その後は間引きや草刈りなどの作業を経て、11月に収穫体験会を実施した。

この苗植えから収穫までの体験を通して、子どもたちだけではなく田口さん自身も、スーパーや土産物店で「あぶらえ」や「飛騨えごま」という文字を目にすると、今まで以上に親しみや愛着を感じるようになったという。

翌年の平成29年以降、集中豪雨や台風の影響に伴う生育不良などにより、初年度に比べて収穫量の少ない年が続いたが、それが自然環境に適応するための畑づくりのノウハウを学ぶ機会になった。

令和2年は大きな自然災害もなく順調に生育しており、初年度並みの収穫量が見込まれる。

田口さんは「IT関連の仕事は、求める結果に至るまでのプロセスを自らプログラムできるが、農業は自然環境や天候に左右されるため、予定どお



苗植え体験



飛騨地方のフリーペーパー「月刊BLESS」



収穫体験



創作レシピ「豚フィレのクロスタ」

りにいかない難しさがある。しかし、この真逆の状況こそが面白いし、やりがいがある」と、あぶらえの畑づくりにますます意欲を燃やしている。

②あぶらえを使ったレシピづくり

田口さんは、「食文化とは地元の人が日常的に食べること」が基本であるとして、幼少期から慣れ親しんだ野菜のあぶらえ和え以外に、簡単に作ることができ、手軽に食べられて、最近の食生活の変化に合わせたレシピが必要だと考えた。

そこで、市内で人気のある飲食店（イタリアン、和食、フレンチ、スイーツなど）に自分の畑で獲れたあぶらえを持参し、あぶらえを使った新しいレシピを考案してもらうこととした。

また、ここで考案されたレシピを広く地元の人に知ってもらうため、飛騨地方で配布されるフリーペーパー「月刊BLESS」に掲載するとともに、誌面であぶらえ（葉・種子）のオリジナルレシピの募集をしている。

考案された新たなレシピの多くは、シェフお墨付きの味でありながら家で簡単に作ることができるのが特徴である。また、これらの料理をメニューや商品として提供している店もあり、実際に店に行って食べ、その美味しさを自宅で再現しようとする人も出てきているという。

③協力者との出会いとつながりづくり

田口さんは活動を開始した当初から、自身の想いや活動内容をホームページやフェイスブックなどで発信し、多くの人の目にとまるように努めている。

こうした中、地元の人や他県に住む地元出身者から、田口さんの想いに共感し、協力したいという人とのつながりができるようになった。その一人が、高山駅前^{おさみ}で手打ちうどんそば店「飛騨」を営む工藤修己さんである。

工藤さんは、自身の店で「飛騨伝統の味・あぶらえ汁」のうどんとそばを提供している。これは、昔から親しまれてきた「あぶらえ汁」と店の



田口さん(左)と工藤さん(右)



「飛騨伝統の味・あぶらえ汁」のそば

そばつゆを合わせたつけ汁を用いたメニューで、あぶらえ独特の香ばしい香りと風味はうどんやそばによく絡み、深みがありながらもあっさりとした後味を楽しむことができる。

工藤さんは平成28年10月のJR高山駅のリニューアル記念イベントで実行委員長を任されたことを機に多くの協力者に会った。人とのつながりが広がったことにより、初のイベント運営に戸惑いながらもイベントを成功に導いた経験を持つ。工藤さんは、田口さんのあぶらえを復活させたい、郷土の食文化を次世代に残したいとの想いに共感し、自身の経験や人脈を活かして協力している。

工藤さんは「発信し続ければ、協力者や支援者が現れると思う。地域づくりには、人とのつながりは欠かせない」と熱く語った。

田口さんはこうした協力者とともに、令和元年11月に「あぶらえばたけ」を高山市の市民活動団体に登録し、団体としての活動を発足させた。



4 あぶらえレシピ本出版プロジェクト ～100年後の飛騨地方に残すために～

田口さんはこれまでの活動を経て、あぶらえの食文化を次代に伝えたい、後世に引き継ぎたいとの想いがますます強くなった。

そこで、あぶらえを使った伝統料理をはじめ、新たに考案したレシピなどをまとめた「あぶらえレシピ本」を出版したいと考え、クラウドファンディングの手法を用いて、共感してくれる人を募るとのアイデアが浮かんだ。

料理のレシピはインターネット上で多数紹介されているが、情報は新陳代謝が激しく、今の新しい情報は次の瞬間には過去のものになってしまうため、レシピ本という紙媒体の形にして残そうと考えた。

クラウドファンディングは、単なる資金集めではなく、趣旨に賛同・共感する人を呼び込み、その人たちとともに、企画から完成までのプロセスを共有できるという利点を持つ。

田口さんはそのことに着目し、レシピ本出版に必要な経費の一部として50万円を目標金額に、令和2年1月から3月にかけてプロジェクトを実施した。

このとき、広く全国に協力者を募りたいと考えていたため、個別に友人知人に協力を依頼することとはせず、ひたすらSNSでプロジェクトの内容と自分の想いを発信したとのことである。

支援者の半数以上が地元の人や他県に住む地元

出身者で、「子どもの頃はあぶらえをよく食べていた」「郷土の味を思い出した」「あぶらえの復活を支援したい」などの応援コメントが寄せられた。これら数々のコメントが口コミで大きな支援の輪へと広がり、目標額を超える58万5,000円の支援を獲得することができた。

こうしたことから、本プロジェクトは、郷土の食文化を再認識し、地元への誇りや愛郷心の再確認につながったほか、広く全国にあぶらえファンや飛騨地方のファンづくりに寄与したと考えられる。

なお、多くの人の想いが結集した「あぶらえレシピ本」は、令和2年12月ごろに発刊予定である。

5 今後の展望

田口さんは「これまでの活動は序章にすぎず、レシピ本の完成は新たなスタートである」として、以下の目標を掲げている。

① あぶらえを通した「飛騨地方ファン」を増やしたい

前述のように、クラウドファンディングを実施したことを通して、地元の人や他県に住む地元出身者をはじめ、多くの人とのつながりができたことは大きな成果だったといえる。

あぶらえを通して生まれたつながりをゆるやかなコミュニティに発展させ、飛騨地方の伝統文化を共有するとともに、情報を発信することで、さらなるファンの広がりを目指す。

あぶらえや飛騨地方に興味を持ってもらうことから始まり、実際に訪れて伝統文化を体感してもらうことで、永続的なファンを増やすことを目標としている。

② レシピ本第2弾を作成したい

田口さんは五平餅をおやつとして食べていた頃を思い出し、協力していただける人とともに、現代風のおやつレシピを考案して紹介し、子どもの頃からあぶらえに親しんでほしいと考えている。

そこで、第1弾のレシピ本は、伝統に基づいたメニューをはじめ、主食やおかずをメインとした新たなレシピを掲載したが、今回はスイーツのレシピ本作成を目標としている。

田口さんは、地元の人が日常的に食べるようになることが必要であることから、気軽に簡単に作れるあぶらえレシピを発信し続けていくとともに、観光で訪れた人にも食べてもらえるようにしたいと考えている。

③あぶらえを活用したイベントを開催したい

あぶらえを使った料理は、祭事や神事で珍重されてきた歴史を持つことから、単なるイベントではなく、地元と季節を感じられるイベントの開催を目標としている。

田口さんは、あぶらえの食文化はもちろん、暮らしに根付いてきた郷土の文化そのものの伝承も

必要であると考えている。

地元に住む人も、地元を離れている人も、郷土に想いを馳せ、誇りを持てるようなイベントを開催したいと考えている。

これらの「飛騨えごま復興プロジェクト」の活動は、まだ始まったばかりである。最初は田口さん個人の想いだったものが、SNSを通じて想いを発信し続け、多くの人の目に触れることで、たくさんの協力者を得ることになり、ファンを広げていくことにつながっている。

情報化時代の中、流れゆくもの、とどまるものを意識するとともに、地域のファンづくりやファンの拡大に向けた取組は、大いに参考としたいところである。

〈執筆〉地域活性化センター 地域リーダー養成課
大上 晴子

実践者からのメッセージ



あぶらえばたけ 代表

田口 喜大

私は18歳で飛騨高山から上京し、その後18年間東京で過ごしました。その間もふるさとの飛騨えごま（あぶらえ）の味が忘れられず、実家から定期的に送ってもらうほどでした。

5年前、高山に帰省した際にあぶらえが消滅の危機にあると知り、自分に何かできることはないだろうかと考え、手始めにあぶらえの栽培をはじめました。そして、あぶらえ食文化の復興をしたいと考えるようになりました。

当時は東京のIT企業で仕事をしており、それを手放すことに不安はありましたが、あぶらえを含め、地方には多様性やポテンシャルに満ちているという考えに至り、家族を連れて移住することにしました。

現在ではたくさんの関係者のご協力をいただき、活動を続けられていることに感謝しかありません。あぶらえ愛だけで突っ走って、気付いたらここまでできてしまいました。

飛騨人が忘れかけていたあぶらえですが、活動を続けていくうち、やはり飛騨人にとってのソウルフードなんだと改めて気付かされることが多いです。ほんの近年まで、飛騨人なら誰もが親しんできた家庭の味、それがあぶらえなのです。

個人的には、ことさら地域活性化を目指しているわけではありません。幼い頃から大好きだったあぶらえの甘く香ばしい味、これを100年後の子どもたちにも味わって欲しいのです。それが結果的に地域活性化につながるのなら、これほど嬉しいことはありません。

恭仁っ子大作戦

(京都府木津川市)

恭仁^{く に}っ子大作戦は、地域の小学校存続のための活動をきっかけとして始まり、カフェやビアガーデン、ガムラン演奏会などのイベントの開催をはじめ、地域の情報発信や移住希望者に対する空き家見学ツアー、空き家のリノベーションなどの事業を行っている。この団体が活動を始めてから子育て世代の移住者が増加しているほか、この移住者が新しいイベントを企画して新たな人のつながりを生み出すなど、定住人口／関係人口の拡大に向けた良い循環が生まれている。

今回は代表の炭本^{すみもと}伸子さん（以下「伸子さん」という。）、貴司さんにお話を伺った。

1 木津川市の概要

木津川市は平成19年に京都府相楽郡の木津町、加茂町、山城町の3町が合併して誕生した。京都府南部で近畿のほぼ中央に位置し、京都・大阪の中心部から約30km圏内にあるため、京都、大阪、奈良の各都市のベッドタウンの側面を有している。

人口は令和2年8月31日現在で78,694人であり、全国的に少子高齢化・人口減少が課題となる中で増加傾向にあるが、市中心部から離れた地域では少子高齢化が進行している。

同市は京都府内では京都市に次ぐ数の国指定有形文化財を有するなど、歴史的な遺産にも恵まれており、奈良時代には聖武天皇が平城京から現在の加茂町瓶原地区の恭仁^{みかのほら}京^{くに きょう}に都を遷し、5年にわたって日本の首都となった。

現在は市の将来像である「子どもの笑顔が未来に続く 幸せ実感都市 木津川」を掲げ、住民の幸せを追求するまちづくりが進められている。

2 団体設立の経緯

木津川市加茂町の瓶原地区にある恭仁小学校は、年々児童数の減少が進み、平成30年には2年生と3年生が複式学級となった。それを受けて保護者

の有志が集まり小学校について話し合った。初めは複式学級についての知識がなかったため制度や仕組みについて調べることにした。すると、このまま児童数が減少を続け、複式学級が増えると学校の統廃合につながる恐れがあることが分かった。さらにメンバーで話し合いを進めると、小学校は地域社会の核となる存在であり、子どもたちが安心して地域で育ち、それにより地域社会が健全に持続するためにも、なくてはならない存在だと気づいた。そこでメンバーは小学校存続のため平成30年3月に「恭仁っ子大作戦」を立ち上げた。

活動当初は、恭仁小学校が複式学級になり、このまま児童数が減少すると廃校になりかねないことなどを地域住民に訴える活動をしていたが、住民の中には人口が減少するのは仕方がないという



恭仁小学校

団体基礎データ

- 設立年：平成30年 3月 8日
- 代表者：炭本 伸子（すみもと のぶこ）、炭本 貴司（すみもと たかし）
- 組 織：約20名
- 連絡先：TEL 0774-76-2651
MAIL 925daisakusen@gmail.com
URL <https://www.facebook.com/youkosomikanohara>



諦めの気持ちを持つ人が多かった。そこで、危機感を訴えるだけでは小学校存続に向けて前向きな意見が出ないと痛感し、恭仁っ子大作戦に参加する保護者が共通して持つ「瓶原が大好き」「瓶原は良いところ」という思いを伝え、瓶原で子育てをしたいと思ってくれる移住者を受け入れる活動を始めた。

3 活動の概要

恭仁っ子大作戦の活動の柱は、「瓶原で楽しく豊かな生活を送る」「瓶原の情報を広く発信する」「移住希望者への空き家のマッチング」の3つである。

恭仁っ子大作戦の特徴は、活動のすべてをボランティアが自費で行う点にある。公的な助成や補助金を受けるためには申請書類作成などの作業が必要で、子育て世代のメンバーにとっては、その時間を捻出することが大きな負担になることから、やりたいという意志を持つ人が、仲間の協力を得ながらできることをするという形で活動している。例えば、イベントのチラシは外部に委託せず、デザインの技術を持った人が作成するなど、すべて自分たちの手で作り上げている。伸子さんは「移住してもらえることは活動の労力に負けない価値がある」「自分たちと同じような家族や仲間が増えることが嬉しい」と語ってくれた。

(1) 瓶原で楽しく豊かな生活を送る

恭仁っ子大作戦のメンバーは、「地域の人が楽

しく暮らしていないと人は来ない」という共通の考えのもと、カフェやビアガーデン、音楽やダンスイベントなど、一人ひとりがやりたいと思うことを実現している。伸子さんは「瓶原には主体性さえあれば、手伝ってくれる仲間がいるので、大きな仕組みがなくてもやりたいことがやれる」と話す。

また、「子どもたちには主体的にものごとに関わり、楽しんで人生を過ごすことを感じて育ってほしい」という思いから、イベントを実施する際には子どもたちも巻き込んで準備を行っている。この子どもと一緒に作り上げていく雰囲気を感じ取り、移住を決めた家族もいるそうだ。

具体的なイベントや活動は、以下の5点である。

① 木津川アートへの参加と協力

木津川アートは平成22年に始まり、隔年で開催される日常の地域空間と現代アートが融和・融合した芸術祭で、木津川市と観光協会、総合プロデューサーで組織される木津川アートプロジェクトが運営している。これまでは開催場所を変えながら実施していたが、令和2年度に開催予定であった「木津川アート2020」では平成30年度と同じ瓶原地区が会場になっている。

平成30年度開催の木津川アート2018「恋する恭仁京。」では、来場者へのおもてなしの一環として、JR加茂駅と総合案内所を結ぶシャトルバスの車内を恭仁っ子大作戦と恭仁小学校に通う子どもたちが飾り付けた。装飾されたバスは「恭仁っ子バス」として、イベント期間中に木津川アー

トを訪れた人たちを会場まで運んだ。また、木津川アートショップでは、地域の農家や作家の作品を販売するとともに瓶原での生活の様子を紹介した。さらに、空き家物件情報を掲示するなどして来場者に移住を呼びかけた。

イベント期間に合わせて「恭仁小においでよ」と書いたチラシを子育て世代の来場者に配布し、恭仁小学校と瓶原地区の良さをアピールした。その後、恭仁小学校に興味を持った家族が瓶原で開催されたイベントや空き家見学ツアーに参加し、実際に移住したケースもあるという。

「木津川アート2020」のプレイベントとして、令和元年11月に実施した「ふたぎの杜」では、出店やガムランのパフォーマンスを行った。また、令和2年1月に木津川アートプロジェクトとともに地図づくりのワークショップを開催した。このワークショップには木津川市内外の参加者が集まり、地域住民の案内で瓶原を歩いて、地図に載せたいと思うような面白い場所を探した。参加者が集めた情報をもとに、恭仁っ子大作戦のメンバーでもあるデザイナーが「みかのはらおさんぽマップ」を完成させた。このマップは現在の瓶原のワクワクする楽しい空気を訪れる人に感じてもらえるような工夫を凝らしたものになっている。

このほか、木津川アートに参加したアーティストの中にも、イベント終了後も瓶原地区とつながりを持ち続ける人がある。例えば、茶畑の茶摘みを手伝いにくる人、ガムランの演奏会やダンスイベントを開催する人など。このような瓶原地区に積極的に関わり続ける人々が、瓶原の魅力や良さを発信することにより、新たなつながりが生まれている。

※「木津川アート2020」は、新型コロナウイルス感染症の影響により延期。

②ミカノハラ・ガムランプロジェクト

木津川アートの参加アーティストと一緒に、大人も子どもも参加してガムラン演奏に挑戦するパフォーマンスイベントを実施している。令和2年

8月に実施したガムランプロジェクトでは、映像と生演奏がコラボレーションしたパフォーマンスが披露され、YouTubeでライブ配信された。また、ガムランプロジェクトと共に立ち上げられたWebラジオ「みかのはラジオ」では、瓶原の日常やガムランの練習風景などが発信された。

③恭仁京カフェ、ビアガーデン

地域住民や移住者、瓶原に興味のある人などが出会い、異世代間の交流を生む場として、^{くにのみや}恭仁宮跡で開催しているイベントである。カフェではコーヒーショップで講習を受けたメンバーがオリジナルブレンドのコーヒーを提供し、ビアガーデンでは地元の商店から機材を借りて生ビールを提供するなど、メンバーが主体となってイベントを実施している。

④暮らす市

瓶原地区の移住者が主体となって、瓶原で楽しいことがやりたいと企画し実現したイベントである。このイベントに参加するため、主催者とつながりのあった飲食や雑貨のお店が数多く集まり、それによりまた新しいつながりが生み出された。

⑤小学校での活動

恭仁っ子大作戦のメンバーは様々な職業や特技を持った人がいることから、メンバーが先生として小学校の授業に参加している。例えば、陶芸家は陶芸教室、お茶農家はお茶の授業を行っている。

また、令和2年2月には木津川市のゆるキャラ「いづみ姫」の十二単^{ひしよ}を一緒に作成するという小学生向けのワークショップを開催し、出来上がった十二単を2月末の加茂船屋雛祭りで披露した。

こうした子ども向けのワークショップには瓶原に興味を持つ子育て世代が参加することもあり、これがきっかけとなって移住を決めた家族もいるという。



恭仁京カフェ



ミカノハラ・ガムランプロジェクト

(2) 瓶原の情報を広く発信する

瓶原での楽しく豊かな生活を広く知ってもらうため、地域住民たちが楽しんで活動している様子を「かわらばん」やSNSで発信している。

毎月発行している「かわらばん」は、主に地域住民に向けて、団体の活動報告やイベントの周知、移住者を受け入れるための新たな空き家情報の提供依頼などを行っている。また、移住者のインタビューを掲載して、地域住民に新しい住民を知ってもらう機会としている。

一方、地域外の人に向けたものとしては、イベントやワークショップの情報をFacebookで発信するほか、瓶原の地域行事や地域の何気ない様子を撮影した動画を掲載するなど、瓶原の空気を感じてもらうための取組を進めている。これにより、恭仁っ子大作戦の活動や瓶原での子育てに興味を持った人が実際に現地を訪れるなど、新たなつながりや人の輪ができています。

また、伸子さんは京都府が認定する「京の田舎ぐらしナビゲーター」であり、移住希望者の相談窓口となっていることから、他のメンバーとともに京都府の移住・交流フェアや田舎暮らし相談会に参加して、瓶原での生活や恭仁小学校の魅力について発信している。

(3) 移住希望者への空き家のマッチング

瓶原で暮らしたいと思った人が移住できるよ

う、地域住民に空き家情報の提供を依頼し、物件の掘り起こしを行っている。また、移住希望者に見学ツアーとして、地域の案内を実施している。

① 空き家の物件化

瓶原地区は市街化調整区域に指定されており、新たに住宅等を建てるのが難しい地域である。そのため、瓶原地区で暮らしたい人がいても、住宅がないという問題を抱えている。こうした中、平成30年には地元の不動産会社の協力を得て空き家の物件化を行い、移住希望者が入居できるようにした。

② 空き家見学ツアーの実施

瓶原地区への移住希望者に対して、空き家物件の案内とともに、実際に移住した時のイメージが付きやすいよう、子どもの通学路や遊び場、普段の買い物で使う店などについても、住民目線で案内している。また、空き家の手入れや住んだ後のことを想像できるよう、空き家をリノベーションした物件も案内している。

ツアーの際には案内する人の家にきてもらい、お茶を飲みながらのおしゃべりやもちつき、流しそうめんなどのイベントを行い、瓶原での生活の一部を体験してもらっている。

現在は新型コロナウイルス感染症の影響によりツアーを中止しているが、ツアーの動画を作成して情報提供を続けている。



子育て世帯に向けたチラシ

4 活動による地域の変化

恭仁っ子大作戦が活動を始めてから2年間で7組の家族が移住し、11人の子どもが地域に増えた。恭仁小学校の令和2年10月時点の児童数は48名、世帯数は35世帯となっている。

また、古く朽ちてしまいそうだった空き家を改修して、子育て世代が住むことにより、地域に活気が生まれ、賑やかになっている。こうした状況について、空き家の隣に住んでいる人や区長からは「とても良い人が引っ越してきてくれて嬉しい」という声が聞こえてくるようになった。

このような状況を受け、次第に木津川市も協力的になっていった。当初は恭仁っ子大作戦が作成したチラシに市の移住定住相談窓口の連絡先を掲載することにも苦労していたが、現在では移住・交流フェアと一緒に参加し、地区が目指している京都府の「京都府移住の促進のための空き家及び耕作放棄地等活用条例」に定められた移住促進特別区域への申請も共に進めている。また、令和2年度の市の施政方針でも言及されるなど、同市は恭仁っ子大作戦の活動に注目するとともに大きな期待を寄せている。

5 今後の課題や展望

移住希望者が瓶原に住めるよう地域全体でサポートできる仕組みをつくるのが課題である。新たに住宅を建てるのが難しい瓶原地区に住民を迎え入れるには、地域内の空き家を活用する必要がある。しかし、空き家を人が住める状態にするには、大規模な修繕が必要となる場合もある。状態の悪い空き家には資産価値がなく修繕の際にローンが組めないなど修繕費用の捻出が難しい状況があり、それにより移住を断念する人もいた。

この課題を解決する手段のひとつとして、前述した移住促進特別区域への申請準備を進めている。特別区域に指定されると移住者が空き家を取得する際にかかる不動産取得税の税率を通常の2分の1に軽減でき、また空き家改修等に必要な経費に対して補助金（補助率：3分の1以内、補助額：1計画につき2百万円以内）を受けられることができる。ネックとなっていた住宅確保にかかる費用が軽減されることにより、今までよりも移住することへのハードルが下がり、瓶原で子育てをしたいと希望する家族が引っ越してきやすくなる。

こうして新しく住民となった人たちがやりたい

と思ったイベントを瓶原で実現し、それに興味を持った人が瓶原を訪れ、瓶原を気に入った人が新たな住民となる。この循環が繰り返されるたび、より楽しんで暮らせる地域になり、そこで育つ子どもたちも楽しんで人生を過ごすことを感じながら成長していくことができる。

今後の展望として伸子さんは「子どもたちが子育て世代になった時に安心して子育てができ、楽しんで暮らせる場所として瓶原を選んでもらえる、そんな地域にしたい。人口減少等のマイナス面ばかりを強調しながら地域に住むことを子どもたちに強制するのではなく、心からいいところだと思って、幸せに暮らせる場所にしたい。そのためには、地域に住んでいる人がやりたいことをやり楽しく暮らせることが大事だ」と語った。

6 おわりに

伸子さんは「この地域には、『何もない』がある」という。何もないからこそ自分たちで様々なものを作りたいと思う人が集まり、手伝ってくれる仲間も生まれ、共に活動できるそうだ。

こうした恭仁っ子大作戦の活動は、移住促進や関係人口の拡大だけではなく、地域に住む人が瓶原の魅力を再発見するきっかけにもなっている。

伸子さんが語った「地域の人が楽しく暮らしていないと人は来ない」とは、これから移住促進や関係人口創出を目指す際に、重要なキーワードとなるだろう。

〈執筆〉地域活性化センター 地域リーダー養成課
阿部 理沙（山形県小国町から派遣）

実践者からのメッセージ



恭仁っ子大作戦 代表
炭本 伸子

瓶原には何もない。雄大な自然も、観光名所も、ご当地グルメもない。特筆すべき移住施策もない。

ただ、日々営まれる人々の暮らしがある。季節ごとの田畑の実り、ご先祖様が苦勞して作った大井手用水路、子どもたちを見守り地域をつなぐ恭仁小学校の木造校舎。瓶原は、ごくふつうの暮らしが織りなす美しさで彩られている。

何もないから、自分たちで作ろう。そして実現した一日だけのカフェ、おつまみ持参のビアガーデン、ガムラン演奏会、いろいろ楽しいことたくさん。私たちには「何もないがある」。暮らしの豊かさは、自分たちの手で作ることができる。

今の自分たちにできることから始めること。アタマで考えるばかりだった頃は、こうなったらどうしようといった不安や、なぜ誰もこれをしてくれないのかといった不満でココロが苦しかった。こうすればいいのに…とただ思うことと、自ら行動して実現することとは全く次元が違う。

完全な形でなくても、まずはできる範囲で一歩を踏み出す。小さなことでも、実現することで初めて見えてくる景色がある。動き出したからこそ生まれる出会いがある。やりながら考える。だめなら軌道修正すればいい。不完全だからこそ生まれる喜怒哀楽を共有することで、仲間になれる。完璧じゃないからこそ、手を差し伸べてくれる味方が現れる。…と信じて（笑）、これからもやってみましょうか。

特定非営利活動法人 萩まちじゅう博物館 (山口県萩市)

特定非営利活動法人 萩まちじゅう博物館（以下「NPO萩まちじゅう博物館」という。）は、まちじゅうがまるで博物館のような萩のまちを次の世代に引き継ぐため、萩のまちを屋根のない博物館と見立て、まちじゅうに点在する「おたから」を保存・活用する取組を行っている。今回は理事長の田邊信さん、現地ガイドの植木克行さんに話を伺った。

1 萩市の概要

萩市は山口県北東部に位置し、平成17年に当時の萩市と田万川町、須佐町、川上村、むつみ村、旭村、福栄村の1市2町4村が合併して、面積698.31km²、人口約46,000人の今日の萩市となった。内陸部は中国山地の中山間部から続く丘陵地で、沿岸部はなだらかな平地が広がり、日本海の沖合にはいくつかの離島を有している。また、気候は、沿岸部は温暖であるが、山間部は盆地特有の気候であり、豊かな自然環境を持つ都市である。

市内の産業は、コシヒカリや「山口あぶトマト」「萩たまげなす」などの農産物やブランド魚を有するなど農林水産業が盛んであるほか、日本屈指の伝統工芸品である「萩焼」などのものづくり産業も盛んである。

江戸時代には毛利氏が治める長州藩の本拠地となった萩城の城下町として栄え、「江戸時代の地図がそのまま使えるまち」と呼ばれるほど、城跡や武家屋敷、町家といった城下町のたたずまいが今もなお残っている。この城下町をはじめ、萩反射炉や松下村塾などの江戸時代から残る名所旧跡は「明治日本の産業革命遺産」の一つとして、平成27年にユネスコ世界遺産に登録された。また、平成30年には日本ジオパークの認定を受けるなど、大地とともに歩み、歴史文化を大切に保存してきた人々の知恵や工夫を感じることができる。

2 団体設立の経緯

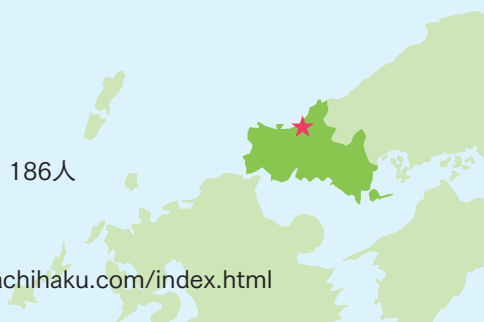
萩市は、松下村塾をはじめとした名所旧跡を中心に観光地として栄え、国の文化財保護法に先駆けて市独自の歴史的景観保存条例を制定するなど、歴史的景観や建造物を保存・活用する取組を続けてきた。しかし、昭和50年ごろをピークに観光客数の減少が続いたほか、少子高齢化や人口減少などの社会情勢の変化に伴い、町並みの保全に対する意識の低下がみられるようになった。

萩市では、このような状況を改善するための打開策として、開府400年にあたる平成15年に、新博物館整備と都市遺産の保存・活用に向けた活動への機運を高めることを目的に「萩まちじゅう博物館整備検討委員会（以下「委員会」という。）」を設立した。この委員会は、学識経験者や商工会議所、観光協会、地域の代表者などで構成され、萩市の歴史や文化、自然などの地域資源を展示物としてとらえ、まち全体を一つの博物館と位置づけることで、これらの保存・活用に取り組むこととした。また、市民が「萩に住んでよかった」「終の住処にしてよかった」と思えるようなまちづくりと、萩を訪れる人に「萩は日本の心のふるさと」と思ってもらえるようなおもてなし活動を推進することとした。委員会における様々な議論を経て、同年10月に「萩まちじゅう博物館構想」が取りまとめられた。

続いて、市は平成16年4月に「萩まちじゅう博物館条例」を施行した。この条例には、市と市民

団体基礎データ

- 設立年：平成16年6月18日（法人認証年月日：平成16年9月18日）
- 代表者：田邊 信（たなべ まこと）
- 組織：役員数12人（理事10、監事2人）、事務局4人 ● 会員数：186人
- 連絡先：〒758-0057 山口県萩市大字堀内355番地 萩博物館内
TEL 0838-25-3177 FAX 0838-24-0505
MAIL npomachihaku04@royal.ocn.ne.jp URL <http://www.npomachihaku.com/index.html>



が協働して都市遺産の保存・活用を図り、魅力あふれるまちづくりを目指すことが定められている。この理念をもとに、委員会のメンバーを中心とした市民有志が同年6月に「NPO萩まちじゅう博物館」を設立した。また、同年11月には萩まちじゅう博物館の中核施設となる萩博物館を開館し、新しいまちづくり『萩まちじゅう博物館』を市と協働で推進することとなった。

NPO萩まちじゅう博物館は、萩まちじゅう博物館の中核施設である萩博物館の施設管理・運営を市から受託し、文化財施設を活用した萩の歴史と文化を感じさせるイベントや展示会の開催、「おたから」のデータベース化などをボランティア活動とともに積極的に行っている。また、これらの活動を基礎として、文化庁や萩市からの補助金を受け、包括する発展的な事業として文化遺産活用事業を行っている。



館内ガイド



レストランの人気メニュー「三旬丼」

3 主な活動内容

(1) 萩博物館の施設管理・運営

企画展の開催や館内のガイド、ミュージアムショップやレストランの運営をはじめ、施設の維持管理全般を萩市から受託している。近年では外国人の来館者も増えていることから、説明資料や博物館の掲示物の英語翻訳や外国人向けツアーガイドなど美術館のグローバル化にも取り組んでいる。

中でも、館内のツアーガイドは、来館者が「見て、聞いて、語り合う」ことができるよう、簡潔

でわかりやすい解説のあり方を研究しているという。実際に館内やまち歩きガイドを行っている80代の植木さんにお伺いしたところ、「私は萩のまちが大好きなので、訪れる人たちに萩を知ってもらえることが嬉しいし、私の生きがいにもなっている。一つひとつの出会いを大切に、楽しい時間を共有していきたい」と、目を輝かせて語っていた。

また、博物館内のレストランは一定の条件を満たした飲食店のみが加盟できる「やまぐち食彩

店」の認定を受けており、季節ごとに風景が変わる夏みかんの植えられた庭を眺めながら、NPO法人の会員が県産食材を用いて手づくりする料理を堪能することができる。（写真の三旬井は令和2年10月現在要予約）

丁寧な施設の管理運営から徐々に来館者数は増えていき、令和元年度には、開館から14年9ヶ月（通算5405日目）で総来館者数が150万人を突破するなど、地域内外から人々が訪れる中核施設と

なっている。

（2）「おたから」のデータベース化とイベントの開催

NPO萩まちじゅう博物館では、地域らしさを作り出しているモノやコト、地域のことを物語る上で欠かせないモノやコト、地域のたからとして大切に守り伝えていきたいと思うモノやコトを「おたから」と定義している。また、子どもたちや訪れた人々に伝えていきたいと思える、萩のま



襖の下張り剥がし作業の様子



写真展示の様子



萩古町による紙芝居の様子



貝の収集の様子

ちじゅうの歴史や文化、自然や民俗をはじめ、市民から寄贈された古い写真やレコード、民具なども含め、ストーリー性があるものはすべて「おたから」として扱っている。

これらの萩のまちじゅうに広がる「おたから」をリストアップしてデータベース化し、地域内外の人と共有するとともに、「おたから」の保存と次世代に引き継ぐイベントを行っている。

具体的には“萩小町”ならぬ“萩古町”と呼ばれる語り部による迫力満点の紙芝居や演奏会、“おたから”古文書の発見を目的とした襖の下張り剥がし作業などを開催している。こうしたイベントに参加することで、子どもたちが楽しみながら地域の文化に触れることができるという。

また、萩付近の海岸で収集されたタカラガイなどの海の環境を測る指標種（熱帯性貝類）を「自然のおたから」として展示するほか、貝殻を手に取り、気に入ったものを持ち帰ることができる体験型展示「ザ・シェリング・バー」なども実施している。

これらの活動は、主にNPO萩まちじゅう博物館の会員によるボランティア活動で行われてお

り、活動を通して、地域住民同士の交流や地域の魅力の再発見をし、「萩に住んでよかった」「終の住処にしてよかった」と思えるようなまちづくりにつながっている。

(3) 文化遺産活用事業

地域のおたからや隠れた魅力を地域の資源・財産としてまちおこしや観光施策に活かすための基礎資料とすることや、おたからを活用するための仕組みをつくることを目的に、平成25年度より文化庁からの文化芸術振興費補助金や萩市からの補助金を受け、文化遺産活用事業を行っている。主な事業内容は以下のとおりである。

① 地域おたからマップの作成

おたからにまつわるストーリーを紐づけた、おたからカルテをもとに、地域おたからマップの作成、配布を行っている。地域おたからマップは現在23地区で作成しており、共通フォーマットで作成しながらも、色や表紙絵で地域性を出し、地域のおたからを中心とした見どころやまち歩きコースなどをイラストマップ化している。通常の観光



地域おたからマップ

パンフレットにはない地域の歴史や文化のストーリーがふんだんに掲載されている。

マップは、地域住民との協働により作成され、集まって実際にまちを歩いたり、意見を出し合ったりすることで、萩市の魅力を地域住民同士で語り合ったり、観光客との積極的な交流につながったりといった効果をもたらしている。

② まち歩きツアー

まち歩きツアーには、NPO萩まちじゅう博物館が主催する「古地図を片手にぶらり萩あるき」と山口県観光連盟が主催する「古地図を片手にまちを歩こう」の2種類がある。

まず、「古地図を片手にぶらり萩あるき」は、萩城を回るコースやかつてお殿様が通った御成道

沿いにできた商店街を回るコースなど、全5コースのまち歩きガイドを毎週土日と祝日に行っている。江戸時代の土地の区画が現存していて古地図が現代でも使える特徴を活かし、歴史的な町並みに隠されたストーリーを再発見したり、ややマニアックな視点で歩いたり、萩市に住んでいる人にもあまり知られていないポイントを紹介したりしている。参加者からは「ガイドの方の案内がなければ気づかなかったまちの魅力をたくさん知ることができてよかった」との声も挙がっている。

次に「古地図を片手にまちを歩こう（山口県観光連盟主催事業）」は、古地図を眺めながら、地元ガイドの案内でまち歩きを楽しむガイドウォークで、山口県内及び島根県益田市の計29か所で、それぞれの開催地ごとに土日祝日や6ヶ月間毎日といった開催日程を設け、延べ1,500日間ほど開催している。萩市内からはNPO萩まちじゅう博物館のほか、まちづくりに関わる3団体が参加しており、団体同士が連携して賑わいづくりに向けた取組を展開している。令和元年10月1日～12月31日の期間限定「YAMAGUCHI MAGIC!秋冬の旅キャンペーン」に合わせて、全29コースを回る「古地図を片手にまちを歩こう」スタンプラリーと「^{ハッシュタグ} # おいでませ山口 # 古地図を片手にまちを歩こう # ○○○（撮影場所の名称）」をつけて古地



古地図を片手にぶらり萩あるき

図エリアで撮影されたおすすめ観光スポットや穴場スポットの写真または動画をInstagramに投稿すると、素敵なプレゼントが当たる、インスタMAGIC!まち歩きキャンペーンを実施し、期間中300件近い投稿がされ、地域の魅力発信につながっている。

4 今後の課題と展望

田邊さんは「活動に参加している方々の多くは15年以上最前線で活躍しており、その経験やパワーは非常に貴重であるが、今後新たな人材にどのように継承していくかが課題だ」と話す。

また、「萩市を訪れた方々に感動を与えられる事業を展開していく大前提として、地域のプレイヤーが楽しいと感じ、自主的に活動することが大切だ」と語り、今後の展望として「萩市を訪れた人々に感動してもらえ事業を展開することを心

掛けながら、外部への情報発信を強化していきたい」と話していた。

まず初めの試みとして、年に一度の活動発表会の様子を令和2年度よりホームページ上で公開することとしており、この取組をきっかけとして、今後はホームページや各種SNSの強化・充実を図っていくとのことである。

萩のまちを歩いていると、小学生から若者、高齢者など地域の人々が観光客に挨拶したり、声をかけたりしている姿がまちじゅうに点在し、その光景がとても印象的である。NPO萩まちじゅう博物館の取組を通して、市民それぞれが、おもてなしの心と優しい笑顔でまちを包み込むことで、「また萩市にきたい」という萩市のファンを獲得することができ、それが関係人口の拡大につながっている。

〈執筆〉地域活性化センター 地域リーダー養成課
渡邊 洋馬（青森県弘前市から派遣）

実践者からのメッセージ



特定非営利活動法人
萩まちじゅう博物館
理事長

田邊 信

～おたからを 守り伝える 我らがパワー～

萩は毛利藩政期260年間に形成された城下町のたたずまいや町割りなどが今なお残り、「江戸時代の地図がそのまま使えるまち」となっています。この都市遺産を保存、活用するとともに、萩にしかない「おたから」を次世代に伝えることを目的に、萩市では平成15年に、萩まちじゅう博物館構想が策定されました。この構想に基づき、萩まちじゅう博物館の中核施設である萩博物館の管理、運営をはじめ学芸員の指導や自主活動により、「おたから」の発掘や整理保存、活用を市や市民と協働で行う組織、NPO萩まちじゅう博物館が平成15年に組織されました。現在会員が約190人いるものの、日々活動に参加している会員の多くが組織発足当時からの方々と、しかも、定年等により仕事をリタイヤした方々が組織立ち上げ時の中心となっていたことから、高齢化が目立つ今日です。

しかし、この多くの経験豊富な方々は、この日々の活動を生きがいとされており、その知識とパワーは、若者をもしのご大きな力となって、組織を支えてくれています。新しい人材も必要ですが、～おたからを 守り伝える 我らがパワー～この方々の強力なパワーと知識がなければ組織の発展は考えられないし、高齢化社会のいきがい対策でもあるのではないかと思います。

特定非営利活動法人 ひとつむぎ

(徳島県牟岐町)

特定非営利活動法人ひとつむぎ（以下「ひとつむぎ」という。）は、徳島県牟岐町を拠点に『『ひと』と『ひと』をつむぐことから生まれる教育やまちづくり』を目指して活動する団体である。中学生や高校生に対する教育支援を主な事業とし、徳島県内のみならず全国各地の大学生が中心となって事業を展開している。

今回は、顧問の大西浩正さん、副理事長の田岡佑輝さん、理事の越智日和さんをはじめとするひとつむぎの会員と、後述する「シラタマ活動」に中学時代に参加し現在は大学生や社会人となって牟岐町に関わる方々にお話を伺った。

1 牟岐町の概要

牟岐町は、四国の南東部、徳島県の南部に位置し、徳島市内から車で1時間半ほどの距離にある人口約4,000人の町である。周囲を山と海に囲まれ、沖合約4 kmには有人離島「出羽島」がある。

平成25年4月には、町内の保育所、小学校、中学校を1か所に集約した「市宇ヶ丘学園」（以下「学園」という。）を整備し、徳島県内で初めて保小中一貫教育を開始した。さらに、平成26年3月には、学校や保護者、地域団体、行政、有識者を構成員とする「牟岐の子どもを育てる会」（以下「育てる会」という。）を設置するなど、地域総ぐるみで子どもたちの教育をサポートしている。

その一方で、町内に高校がないことから中学卒業後は町外の高校に通学又は転居し、町内に戻らずに就職するなどして、20歳前後の町民がほとんどいないことが課題となっている。

2 設立の経緯

平成25年度から牟岐町の新たな教育活動が始まる中、育てる会では様々な立場のメンバーが子どもたちの現状と理想像について議論を重ねていた。牟岐町は子どもの数が少ないため学園は1学年1学級で運営され、子どもたちは固定的な人間

関係の中で学校生活を送る。このことは、深い仲を築くことができ、素直で思いやりのある子どもが育つというプラス面がある一方で、主体性や協調性が乏しかったり高校進学時にギャップを感じたりするという課題も生じていた。

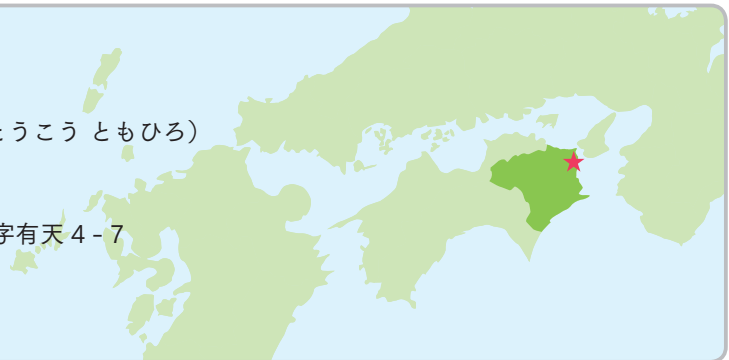
そこで育てる会は、子どもたちが主体性や協調性を身につけることを目標に設定するとともに、子どもたち自身の企画・運営で様々な体験や経験を得る機会をつくり、その活動を地域ぐるみでサポートすることを決定した。

育てる会がこのような議論を進めているのと同時期の平成26年8月に、牟岐町で高校生向けの合宿型リベラル・アーツ教育プログラムが開催された。1週間のプログラムの中で牟岐町の「ひと」の温かさや豊かな自然、食文化、伝統などに触れ、スタッフとして参加した大学生の一部は「牟岐町に恩返しをしたい」という思いを抱くとともに、少子高齢化や人口流出、それに伴う多様な教育機会の不足など、多くの過疎地域が抱える課題に直面している実情も垣間見た。

そこで、彼らは若年人口の流出を食い止める側面と他地域から人を呼び込みまちを活気づける側面の両方を併せ持つ「教育」による地域づくりに着目し、地方における多様な教育機会の確保に取り組みもうと考えた。東日本大震災後に日本全体で社会貢献の意欲が高まる中で、彼らも「大学生の

団体基礎データ

- 設立年：平成27年
- 代表者：藤稿 智宏（とうこう ともひろ）
- 組織：正会員19人（うち大学生17人）、
賛助会員12人（うち大学生12人）
- 連絡先：〒771-1153 徳島県徳島市応神町吉成字有天 4-7
URL <https://www.hitotsumugi.org/>



自分たちだからこそできる社会貢献をしたい」と考えたのである。

このようにして、子どもたちに主体性や協調性を育むため新たな教育機会の創出に取り組もうとする牟岐町・育てる会と、教育を通して牟岐町に恩返しをしたい大学生のニーズが重なった。そして、学校や保護者等による「タテの関係」ではなく年代の近い大学生による「ナナメの関係」が、子どもたちに多様な価値観と自ら歩み出すきっかけを与えることを期待し、行政や地域と一体となってひとつむぎによる教育活動がスタートした。

なお、平成26年10月に活動を開始したひとつむぎは、平成27年2月に特定非営利活動法人化している。また、牟岐町や徳島県からの業務委託や民間企業の助成事業等を資金源として活動している。

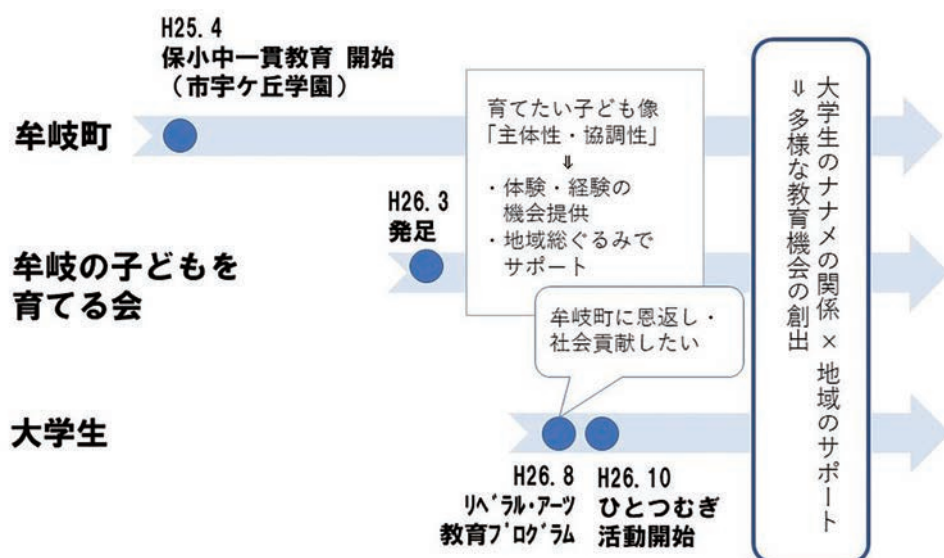
3 主な活動

ひとつむぎは、中学生対象の「シラタマ活動」と高校生対象の「ローカルハイスクール」の2つのキャリア教育支援事業を中心に、年間延べ600人程度の全国の大学生を巻き込みながら活動を展開している。

(1) シラタマ活動

シラタマ活動では、中学2年生の12月から3年生の8月までの間、大学生が設計する月1回程度のプログラムを通して、中学生が自ら地域課題を発見・設定し、課題を解決する企画を立案・実行する。

プログラムではまず、ワークショップを通して意見の伝え方・受け止め方を学びながら、これか



設立の経緯

らの活動の方針や内容、目標について意見を出し合いまとめていく。このとき大学生は、考え方や進め方について説明やアドバイスをするが、内容の決定は中学生が中心となっていく。

次に、課題を解決するために自分たちにできることを実践するイベント「むぎいろフェスティバル」を企画・運営する（令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ステージショーや展示、販売等を行う例年のようなフェスティバルは開催できなかったが、「発表会」という形で参加者を限定して成果を発表した）。

令和2年度は「食」をテーマとして、農家を見学・取材して動画にまとめたり、町内で収穫された農作物のみを使ったピザを中学生と地域の人々が何度も試作したりし、完成品や気づきを発表会で共有した。このとき地域の人々は、農家の見学・取材に協力したり中学生を手助けしたりするだけでなく、大学生にも声を掛けたり大学生を通

して中学生にアドバイスしたりするなど、大学生を「地域に関わる人」として受け入れ対話してくれるとのことである。このように地域が「よそ者」の大学生を温かく迎え入れながら、ともに子どもたちの教育活動を行っている。

そして最後に、中学生がこれまでの活動を振り返り学びや成果を確認するワークショップを行い、一連のプログラムが終了する。中学生からは、初めのワークショップで設定した目標を達成できたことや、地域の人々と関わりながら楽しく活動できたことを喜ぶ声があるそうだ。

平成27年度に始まったシラタマ活動には、令和2年度までの6期で63名の中学生が参加した。設立当初から顧問としてひとつむぎの活動をサポートしてきた大西顧問は、「学校では大人しく目立たない子も、シラタマ活動を通して積極的に意見を言うことができるようになる。これは、学校での様子を知らない大学生が関わることで普段見せ



シラタマ活動の活動風景



シラタマ活動の活動風景

ない一面が現れ、それを周りにも認められることで自信につながるからだ」と語る。

また、牟岐町出身でシラタマ活動の1期生の中山拓真さん、2期生の和田姫名乃さんはそれぞれ、「自分がやりたいことをどのように実現するかにフォーカスしたこの活動はとても興味深く、事業化のプロセスを学んだことが職業の選択にも役立った」「牟岐町では何もできないと思い込んでいたが、この活動を通して自分も何かしてみたいと思えるようになった」と話してくれた。

このように、学校の先生や保護者とは異なる立場の大学生が教育に携わるこの活動は、牟岐町の中学生にとって気づきと成長の場となっている。

また、この活動は中学生だけでなく大学生にとっても、プログラムを企画・運営する経験を通して学び、活躍できる場になっている。令和2年度のシラタマ活動を中心となって運営した越智理事は、「中学生が目に見えて成長していくことはもちろん、中学生や地域の人々が自分たちを温かく迎え入れ、名前と呼んでくれることが嬉しい」と語り、「活動を重ねるごとに牟岐町のことを考える時間が増える」という。

このように、地域に必要とされながら大学生自身も中学生や地域とともに変化していくことは、大学生が牟岐町で継続して活動する原動力にもな

り、牟岐町に新たな人の循環を生み出している。

(2) ローカルハイスクール

高校のない牟岐町では、子どもたちは中学卒業とともに町外へ進学し、町や地域との関わりが一気に希薄になる。

そこで、ひとつむぎはシラタマ活動の1期生らの要望に基づき、高校進学後も牟岐町で集まり学ぶ機会を作るため、平成28年度から「ローカルハイスクール」の事業を開始した。

ローカルハイスクールでは、移転した小学校の旧校舎において、春・夏の2回に1泊2日の合宿型セミナーを実施している（令和2年の夏はオンラインとリアルハイブリッド型の企画を日帰りで実施した）。

セミナーでは、ひとつむぎの会員による自身の専攻分野に関する講義や社会人ゲストを招聘してのワークショップを行うほか、進路の相談にも応じる。これらは、参加した高校生が学校では出会う機会がない人たちと深く話をしたり大学での学びを体験したりする新たな学びの場となっており、高校生が進路や職業の選択に幅広い視野を持つきっかけとなっている。

また、当事業によって、牟岐町出身の高校生が高校で新たに出会った徳島県内の友人を連れて参



ローカルハイスクール(サマーキャンプ)の活動風景

加するほか、ひとつむぎの会員が全国の大学生や社会人を呼び込むなど、牟岐町に関わる人の新たなネットワークが広がっている。中には、高校時代に友人に連れられてローカルハイスクールに参加したことでひとつむぎに関心を持ち、やがて大学生になって運営に携わる人もいる。さらに、大学を卒業して徳島県外に就職してもボランティアとしてひとつむぎの活動に関わったり、かつての中学生・高校生と交流を続けたりする人もいるとのことである。

このように、ローカルハイスクールの活動は、高校生のキャリア教育支援にとどまらず、牟岐町の関係人口の拡大にも寄与している。

(3) 京都事業

ひとつむぎでは、活動に関わる多様な人材の確保のため、平成30年度から京都産業大学現代社会学部の木原ゼミ（木原麻子准教授）や株式会社ツナグム（京都府京都市。移住定住やまちづくり等に係る各種事業を展開）と連携し、若年者の人材交流に取り組んでいる。

京都市は、人口に占める大学生の割合が約1割と全国で最も高く、徳島県出身の大学生も多い。そこで、ひとつむぎは上記2者との合同により、京都市と牟岐町において大学生活や将来について考

えるキャリアイベントや、地域の暮らしや文化等をテーマに文章の書き方を学ぶライティング講座を開催している。また、木原ゼミは牟岐町を実習地に調査研究を継続して行っており、ひとつむぎとの交流を起点として牟岐町の関係人口になりつつある。

(4) その他事業

牟岐町の小中学校での授業補助や地域行事への参加等を行っている。シラタマ活動やローカルハイスクールで牟岐町教育委員会と協力関係・信頼関係を築いた結果、小中学校の総合的な学習やプログラミングの授業など、学校教育の場で補助を依頼されるようになった。また、町民運動会や祭りなどの地域行事に参画することで、ひとつむぎの存在が町民に広く知られるようになり、20歳前後の若者がほとんど居住していない牟岐町における地域の盛り上げ役となっている。

このように、ひとつむぎは牟岐町の行政機関や地域の事業パートナーとして活動の幅を広げ、牟岐町での役割が大きくなってきている。

4 活動への想いと今後の展望

ひとつむぎは、関係人口の創出を目的に活動を開始したのではなく、「牟岐町に恩返ししたい」

という思いから設立された。その設立当初の大学生たちの思いは行政や地域にも伝わり、活動の幅が広がって関係が深くなっていった。こうして、全国の大学生が牟岐町に通い続け、町に活力を与える「関係人口」となったのである。

田岡副理事長は、ひとつむぎの思いについて次のように語る。

「ひとつむぎは、『ひと』と『ひと』とのつながりを最も大切にしたいと考えている。中学生・高校生と大学生だけの関係性ではなく、地域の人々を含む様々な『ひと』とのつながりによって、子どもたちに多様な考え方を育んできた。大学生は専門家のように地域や子どもたちに指導やアドバイスをすることはできないが、地域に寄り添うことはできる。これからも、多様な大学生が牟岐町のために何ができるかを真剣に考えて地域に寄り添うことで、地域の人が見つけれなかった可能性をひとつむぎが掘り起こし、地域が変わっていくことに貢献したい」

このようにひとつむぎは、自分たちが思い描く方向に地域を導こうとするのではなく、同じ方向を向き地域に寄り添いながら活動を展開している。そして行政や地域もまた、ひとつむぎを受け入れ一体となって子どもたちの教育やまちづくりに取り組むことで、ひとつむぎは地域に新たな視点と変化を与える存在となっているのである。

ひとつむぎの会員は、大学卒業とともにひとつむぎを退会する。しかし、教育や地域活性化にまつわる新たな社会の流れも汲みながら新たな会員を集めて、これまで牟岐町と築いてきた関係性や活動を通して気づいた牟岐町の魅力を会員から新たな会員につないでいきたいという。そして、活動を長く続けることで『ひと』から『ひと』に牟岐町への思いがつながり、OBも含めた人材の循環がさらに増えることを願いながら、ひとつむぎは今後も活動を続けていく。

（執筆者）地域活性化センター 地域リーダー養成課
大塚 沙紀（栃木県から派遣）

実践者からのメッセージ



特定非営利活動法人
ひとつむぎ 理事長

藤稿 智宏

ひとつむぎが活動をはじめて7年目を迎えます。ひとつむぎでは、中高校生のキャリア教育支援を中心に、地域行事への参加や京都での学生間連携による関係人口創出などの事業を展開しています。そうした活動をする上で、私たちが常に意識していることは、“ひと”と“ひと”とのつながりです。なぜなら、地域の課題や可能性は様々な世代との交流によって、より多く見つかるものであるからです。

今年のシラタマ活動では、コロナ禍において「食」に着目して、中学生が町の課題を見だし、地域住民とともに解決に向けて行動を起こしました。これは、大学生だけのサポートでは実現しなかったことだと思います。また、運営する大学生も地域の方とつながりができることで、「また牟岐にきたい」「牟岐のことが好き」のような思いを持ちながら活動して

います。私たちは大学生であって、教育やまちづくりの専門家ではありません。しかし、地域の声に耳を傾け、対話を重ねることで、地域の「不」を補うことにつながります。設立当初から、運営する大学生の世代交代はありますが、この地域に寄り添う姿勢を大事にして活動することで、仲間が集まり、地域と関わることができています。

特定非営利活動法人 きらり水源村

(熊本県菊池市)

特定非営利活動法人 きらり水源村は、都市と農村の交流、子どもの体験活動、農林業の振興、環境保全などの活動を通じた地域社会形成（まちづくり）と地域住民をはじめとした社会全体の公益の増進に寄与することを目的に、地域づくりやグリーンツーリズム、新規就農者支援、自然体験プログラムの提供など様々な事業を廃校舎を活動の拠点として活用しながら展開している。今回は企画運営・広報を行っている松崎勝己さんに話を伺った。

1 菊池市の概要

菊池市は熊本県の北部を流れる菊池川の上流、熊本市から北東約25kmの場所に位置し、市域中央部から南西部は熊本平野の北東端にあたる。大宰府府官の流れをくむ菊池氏の本拠地・隈府^{わいふ}を中心に市街地が形成されており、菊池一族の統治時代は九州の政治・文化の中心地として栄え、今なお歴史や伝統文化が残っている。

菊池市水源地区は、市街地から東に約7km離れた山間・中山間地域である。市内を流れる菊池川上流域には、水源にある菊池溪谷をはじめ、産さん滝や千畳河原、大場堰、若木水源といった景勝地があるほか、豊かで美しい水を活かした農林業を中心とした地域である。主な農産物は米や麦であるが、しいたけ、茶、果樹などの栽培も盛んである。

2 団体設立の経緯

水源地区内にある菊池市立菊池東中学校は、昭和22年4月、戦後まもなくで物資が不足する中、地域住民の協力によって「水源村立水源中学校」として設立された。木造平屋建ての校舎は、基礎となる石材を当時の中学生が収集・運搬を行うなど建設作業に尽力したことから、学校建設に携わった卒業生をはじめ地域にとって思い入れの強い、まちのシンボルとなっていた。

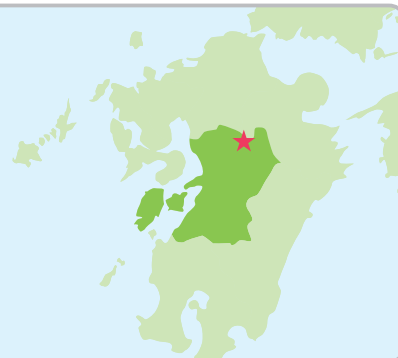
平成12年3月の廃校に伴い、村人の心の拠り所が失われることを懸念した菊池市水源地区の住民は、学校建設に携わった卒業生を筆頭に「校舎を残すために、なにかできることはないだろうか」と考えるようになった。そこで、その歴史ある木造校舎の保存と廃校舎の利活用を検討するため、水源地区の各区長及び代表者で組織された「菊池東中学校跡地利用促進協議会（以下「跡地利用促進協議会」という。）を平成12年6月に結成した。

その頃菊池市では、グリーンツーリズムに着手するための糸口を模索していた。観光構造の変化に伴い、観光ニーズがレジャー型から体験型に移行しつつある中、平成6年に「農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律」（略称「農村漁村余暇法」）が制定されグリーンツーリズムが推進されることになった。グリーンツーリズムとは、農業や漁業を楽しみながら地方に滞在し、地域の人との交流や文化、自然を楽しむ休暇の過ごし方で、長期バカンスを楽しむことの多いヨーロッパ諸国で1970年代より普及した。農村漁村余暇法の制定により、様々な地域で農家民宿の登録や基盤整備、多種多様な体験・交流プログラムなどが作成されるとともに、体験型宿泊を求める旅行者をターゲットとした、受入体制の整備がそれぞれの地域で行われた。

「校舎を残したい」という跡地利用促進協議会の思いと、「グリーンツーリズムに着手したい」という行政の思いが合致し、遊休施設の利活用及

団体基礎データ

- 設立年：平成16年 6 月10日
- 代表者：理事長 岩崎 良美（いわさき よしみ）
- 組 織：理事15名、職員 5 名、正会員数65名
- 連絡先：〒861-1441 熊本県菊池市原1600番
TEL 0968-27-0102
URL <http://www.suigen.org>



びグリーンツーリズムの事業展開について両者で検討を重ねた。こうして平成14年に廃校活用の基本計画を策定し、都市農村交流を目的とする研修施設「きくちふるさと水源交流館（以下「水源交流館」という。）」を開設し、菊池グリーンツーリズムを推進することを決定した。平成16年には、菊池市の指定管理制度により、水源交流館の維持管理や、菊池グリーンツーリズムに関する企画運営業務を、跡地利用促進協議会が中心となり設立した地域住民による団体「NPO法人きらり水源村（以下「きらり水源村」という。）」が請け負うこ



木造校舎の様子



施設の写真

ととなった。そして、水源交流館をグリーンツーリズムの拠点施設として活用できるよう、北側校舎を改築して食堂棟や浴室棟、交流レクリエーション室、宿泊棟などを整備し、平成18年に一体型施設として運営を開始した。

水源交流館の利用実績及び事業収支は以下のとおりである。

3 事業内容

きらり水源村の主な活動は、①地域活性化事業、②都市山村交流事業、③自然体験活動等支援事業、④自然環境保全事業、⑤受託事業、⑥その他の事業（農産物・加工品等の販売）に分けられる。具体的な取組としては、農業体験や自然体験を提供するプログラムから、地域人材を育てる取組やグリーンツーリズムを推進するイベント、新規就農支援などを行っており、水源交流館を基軸に関係人口の拡大を図るとともに、地域内でお金が消費される仕組みを構築するよう心掛けている。ここでは多様な取組のうち、関係人口の拡大につながるいくつかの事業を紹介する。

【事業紹介】

①水源食文化プロジェクト（地域活性化事業）

水源交流館のこけら落とし事業として始まった「食の文化祭」を契機として、水源地区の連携と食を通じた地域内外の交流をはじめ、安全・安心な食の提案、地域の健康づくりに取り組んでいる。



地域食を集めたイベント「水源食の文化祭」

食の文化祭とは、地区に居住している住民の家庭料理を持ち寄り、展示・試食・意見交換会を行うことで地域食を再認識するとともに、郷土料理の伝承を図ることも目的とした事業である。毎年11月頃に開催され、毎回40品程度の料理が持ち寄られる。出品された料理は「おいしいレシピ集」として創刊され、配布・販売を行っている。

②体験プログラム推進（都市山村交流事業）

里山ならではの農業・自然・郷土料理体験などを通して、水源地区の魅力を伝えるプログラムづくりを行っている。中でも、農業用水路をカヤックで下るウォーターアクティビティの原井手下りアドベンチャー「イデベンチャー」は、菊池市でしか体験することができないコンテンツとして全国から多くの利用者が訪れる。

■利用実績及び事業収支 ※事業収支（収益＋公益＋指定管理）

	来館者数	宿泊者数	総事業収入	総事業支出
平成25年度	14,547名	2,120名	34,280,202円	34,098,838円
平成26年度	13,828名	1,963名	34,505,725円	34,159,830円
平成27年度	13,343名	1,933名	34,340,967円	33,562,933円
平成28年度	11,841名	1,677名	32,442,436円	31,873,694円
平成29年度	12,385名	1,664名	33,816,785円	33,467,294円
平成30年度	12,931名	1,403名	34,852,810円	32,175,253円



原井手下りアドベンチャー「イデベンチャー」



子ども村の様子

③子ども村（自然体験活動等支援事業）

子ども村は、自然体験をとおして子どもが生きる力を育み、自発的なチャレンジ精神を養成することを目的として、親元を離れて子ども達だけで約1週間の間、水源地区の自然の中で里山ならではのキャンプ生活を体験するものである。体験期間中は、子ども達の主体性を尊重した行動計画を立て、体験活動や共同生活を行う。地域住民やスタッフは、子ども達がやりたいことに思いきりチャレンジできるような環境を整えとともに、子どもが主体的に参加できるようサポートするなど、子どもたちの成長過程を見守っている。

④ 担い手育成事業（自然体験活動等支援事業）

水源地区では、地域住民のうち技術や特技、知識を有し、それを伝承できる人材を、キラッと光った技術を持っている人「きらりびと」とし、地元の宝、無形の財産を伝承することができる地域協力者の人材発掘を行った。水源交流館を中心に人材発掘を行うことで、日常生活を送るうえでは交わることがなかった地域住民とサービス利用者の間に、続々と新たな交流が生まれた。現在は、水源交流館が提供する各種サービスへの協力依頼を行うとともに、きらりびとスキルアップ講座を開講し、各種事業のインストラクターとして活動する際の安全管理や道具管理などの知識習得のた

めの勉強会を定期的実施している。

⑤農業振興事業（自然環境保全事業）

えごま油や酒造類の商品開発に注力しており、地域住民にやりがいをもってもらうための仕掛け作りを行っている。地域の生産者が加工を行い、きらり水源村が加工品を集約し流通・販売を行う「地域一帯での6次産業化」に小規模であるが成功しており、これらは地域の連携なくしては実現できなかった取組である。

4 活動をとおした成果

きらり水源村の活動は、地域に変化や影響をもたらし、多くの好循環を生んだ。ここでは、水源交流館の設立により生じた地域への波及効果のうち、特筆すべき特徴を紹介する。

①地域が団結できたことで、旧村の垣根がなくなった

水源地区には原地域と四町分地域があり、それらは9つの区で形成されている。地域住民の意識下では集落意識が根強く存在したが、木造校舎の保存と廃校舎の利活用を目的に水源交流館の設立に協力したことで、旧村の垣根が薄れ水源地区として団結することができ、9つの区の関係性が向上したという。要因は、水源交流館の維持管理や



きらりびと「水源ばあば」

グリーンツーリズムの企画・運営の意思決定を行うきらり水源村の理事会を定期的に行っていることが挙げられる。理事会には15名の理事が参加し、うち9名の理事に各区長が着任するというシステムが構築されている。こうすることで、水源交流館を活用するにあたり、常に地区の意見が反映でき、地元の連携や情報交換を活性化させることができる。

上段で示した、水源食文化プロジェクトの一環で取組んでいる食の文化祭のイベントでは、互いの地区の郷土料理や文化、伝統を知ることができ、地域で何かを興していく際の大きなきっかけとなっている。

② 地域間の連携度が高くなった

全国の中山間地域で提供される「里山を活用した体験サービス」は内容が類似しているため、より多くの来訪者に訪れてもらうために他地域との差別化を図る必要があった。水源地区では試行錯誤の中、原井手下りアドベンチャー「イデベンチャー」を開発することで他地域との差別化を図ることができ、その取組が認められ、「平成30年度スポーツ文化ツーリズムアワード」を受賞することができた。スポーツ文化ツーリズムとは、スポーツ庁、文化庁、観光庁の三庁の施策連携の取組として推進している事業で、各地のスポーツや文



加工所の様子

化芸術の融合により、新たに生まれる地域の魅力を国内外に発信し、訪日外国人旅行者の増加や国内観光の活性化を図るというものである。イデベンチャーは、農業用水路である原井手を活用することで、日常空間をスポーツアクティビティに転換することに成功し、スポーツとエコロジーツアーを上手く組み合わせた点が評価され、継続的な取組に対して贈られる「マイスター部門」を受賞した。このことにより、受賞前までの利用者層である子供会やスポーツ団体から、個人や家族単位でも参加したくなる体験サービスへ昇華させることに成功した。体験サービスの開発にあたっては原井手管理委員会と水源地区の住民の協力が必要不可欠で、今では里山体験プログラムの目玉コンテンツとなり、インストラクターとしてきらりびとが活躍している。

5 課題及び今後の展望

きらり水源村が抱える深刻な課題の1つとして、担い手不足が挙げられる。まちのシンボルである廃校舎を保存するために尽力したきらり水源村の創設者達が高齢化に伴い、活動の第一線を退きつつある。団体設立時の理念や目的を引き継ぐ者の割合が年々減少していることに加えて、地区全体の人口減少に伴い、きらりびととして活動し

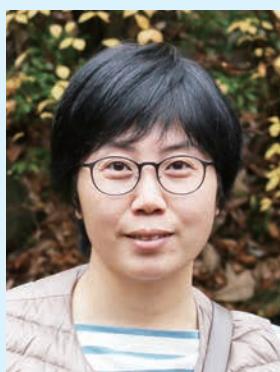
ている地域協力者や活動を支えてくれる人材が減少の一途を辿っているなど、団体としての過渡期を迎えている。

そこで、きらり水源村では運営を継続させるための解決策の一つとして、組織の運営方法の根本的な見直しを検討している。理事会制度の簡素化をはじめ、グリーンツーリズム推進から一度思い切って脱脚することで、現代の観光ニーズを上手く取り入れる方法がないかなど、様々な角度からの見直しを考えているという。また、観光ニーズの多様化を注意深く見守るとともに、臨機応変に組織が変化していく方向性も視野に入れている。松崎さんは「地域でNPO団体を設立させることには膨大なエネルギーが必要で、設立当時に尽力された方々には本当に頭が下がる思いである。自分たちがいかにみなさんの熱意を後世につないでいくかが非常に重要だ」と話す。

水源地区では、水源交流館が提供するコンテンツを求め来訪者が集まり、地元住人であるきらりびとをはじめとする多くの関係者の協力を経て、来訪者を満足させるためにサービスを提供してきた。その後、その両者に新たな関係性が生まれ、協働して新たなコンテンツが開発された事例も多く存在する。それらの取組が功を成し、収益増が図れるという好循環が生まれている。NPO運営には、団体が地域にあることのメリットを協力者に感じてもらうことが非常に重要で、きらり水源村では、経済的メリットを担保できる事業を今後も展開したいと考えていると松崎さんは語る。収益性と地域住民のメリットを両立させる事業を展開することで、それが地域住民の新たな「やりがい」に繋がるよう、日々新たな可能性を模索している。

〈執筆〉 地域活性化センター 地域リーダー養成課
中村 行博（京都府木津川市から派遣）

実践者からのメッセージ



特定非営利活動法人
きらり水源村
事務局長

茂藤 さおり

清らかな水、緑豊かな森の木々。菊池市・水源地区で平成12年（2000年）に廃校になった中学校の木造校舎を残したいという地域住民の思いで始まった活動は今年で17年目になりました。私も卒業生の一人ですが、今は「きくちふるさと水源交流館」となったこの学び舎で地域の人々の協力のもと、郷土食たっぷりの宅配弁当などの食の取組や農業用水路をカヤックで下るイデベンチャーなど、里山ならではの体験を提供しています。

様々な体験活動における人と人との交流は、地域の人とはあらためて地域を知り、初めて訪れる人はその魅力を体感できるまたとない機会であり、“地域のファンが生まれる場所”であると思います。

しかし近年、中山間地域が抱える高齢化・過疎化・担い手不足の問題はこの地域にとっても例外ではありません。この6年のデータでは人口は約230人減少し（平成31年現在788名、約23%減）、高齢化率は45%近くになりました。

残していきたい文化や生活技術を継承する次の世代の人材が不足しており、バトンタッチが難しいのが現実なのです。

まだまだ終わりの見えないコロナ禍の中、取り巻く環境は厳しさを増すばかりですが、地域づくりに携わる私たちが取り組むべきことの大事な部分はそのままに“地域のファン”を増やしていく活動をこれからも進めていきたいと思います。

地域づくり（別冊）
令和２年度 地域づくり団体活動事例集
地域づくり団体による仲間づくり～関係人口の拡大～

令和２年12月発行

編集・発行	一般財団法人 地域活性化センター 〒103-0027 東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 TEL：03-5202-6135 FAX：03-5202-0755
印刷	株式会社 太平印刷社

宝くじは、 みなさまの豊かな暮らしに 役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちで、
みなさまの豊かな暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

 一般財団法人
日本宝くじ協会
<http://jla-takarakuji.or.jp/>